令和４年度　事業報告

Ⅰ　法人の概要

■学校法人の名称・所在地・連絡先

名　称：学校法人広島国際学院
所在地：広島県広島市安芸区中野六丁目２０－１
連絡先：082-820-2345

■建学の精神

- 建学の精神は、『教育は愛なり』である。この建学の精神は、「学生生徒一人ひとりをとことん大切にする。」本学院創立者鶴虎太郎の教育実践から生まれた。
- また、この建学の精神は経営の基本理念でもあり、この基本理念に沿って、大学にあっては「信和・協同・実践」を教育理念として教育目標を設定し、高校及び中学校にあっては教育方針を設定している。
- 教育分野においては、学生生徒の目線に合わせたさまざまな改革・改善を意欲的に取り組んでいる。
- 一方、事務分野においても、これを支援して学生生徒の満足度を一層向上していくために経営の基本方針及び具体的方針を設定している。

■教育目標

□広島国国際学院大学
①講義、実験、野外実習などを通して、学生の個性と自主性を育みながら、基礎学力を修得する。
②学生同士、勉学や大学での社会的活動を通して協力することにより、視野が広く社会性に富む人材を育成する。
③大学で学んだ実学指向の専門知識・経験を社会で活用できる人材を育成する。

□専門学校広島国際学院自動車整備大学校
自動車整備に関する専門的技術及び理論を教育し、社会に貢献できる教育豊かで実践力に富む専門的な知識を有する人材を育成する。

□広島国際学院高等学校
①感動と学びのある学校
②愛され信頼される学校
③良かったと評価される学校
この３つの教育目標のもとに、生徒一人ひとりに「確かな学力」を養い、社会に貢献できる人材の育成に努める。また、総合学科にはキャリア教育の一層の充実を図ると共に自己有用感の向上を目指す。

□広島国際学院中学校
学力と人間力を兼ね備えた、グローバル化の進展など社会の変化に積極的に対応し、常に己を深化させ続ける生徒を育成する。
学力の５ 要素として、①知識・技能、②論理的思考力、③批判的思考力、④発信・傾聴力、⑤問題解決能力を身につけ、また、
人間力の５ 要素として、①道徳・倫理観、②利他の心、③協働性、④創造性、⑤冒険心を身につける。

■学生生徒等の満足度の向上を支援するための方針

□基本方針
①学生生徒等顧客を大切に、職場を明るくする。
②調和のとれた仕事の流れを作り上げる。
③自ら能力開発に努める。

□具体的方針
①本学院全体の連携強化と学生生徒等顧客へのサービス向上に心がけるとともに、明るく働きやすい職場の実現に努める。
②業務改善の視点を持って自己点検を行い、「最少の経費で最大の効果」が得られるよう、迅速かつ効率的な業務の遂行に努める。
③職員一人ひとりがそれぞれの達成すべき目標を定め、常に新しい分野に興味を抱いて、知識の　涵養を図るとともに、自己研鑽に努める。

■学校法人の沿革

昭和02年11月	▪広島高等予備校を広島市国泰寺町に新設
昭和04年03月	▪広島高等予備校を広島市大手町に移転
昭和05年04月	▪広島高等学院併設
昭和13年03月	▪広島高等学院を廃止
04月	▪広島電気学校を新設
昭和19年03月	▪広島高等予備校を廃止
04月	▪広島電気学校に高等科を設置
昭和21年02月	▪広島電気学校を安芸郡海田町に移転
昭和23年04月	▪広島電気学校高等科を広島電機専門学校として新設
05月	▪学制改革により広島電気学校を広島電機高等学校に移行開校
昭和26年04月	▪学校法人広島電機学園を設置
昭和28年04月	▪広島電機高等学校に機械科を設置
昭和29年04月	▪広島電機高等学校に電気通信科を設置
昭和31年03月	▪広島電機高等学校の電気通信科を廃止
昭和32年10月	▪広島電機専門学校を廃止
昭和36年04月	▪鼓浦女子商業専門学校を新設
	▪広島電機高等学校に工業計測科、工業経営科を設置
昭和39年04月	▪広島電機学園短期大学自動車工業科を安芸郡瀬野川町に新設
03月	▪鼓浦女子商業専門学校を廃止
昭和40年04月	▪広島電機高等学校に普通科を設置
昭和41年03月	▪広島電機高等学校の工業計測科を廃止
04月	▪広島電機高等学校に商業科を設置
昭和42年04月	▪広島電機大学工学部を安芸郡瀬野川町に新設、電気工学科、電子工学科を設置
08月	▪学校名称を広島電機学園短期大学から広島自動車工業短期大学に改称
昭和43年04月	▪広島電機大学工学部に機械工学科を設置
昭和44年04月	▪広島電機高等学校に自動車整備科を設置
昭和45年04月	▪広島電機高等学校から広島電機大学附属高等学校に改称
昭和49年03月	▪広島電機大学附属高等学校の工業経営科を廃止
昭和63年09月	▪広島自動車工業短期大学を安芸区上瀬野町に移転
平成03年12月	▪法人名称を学校法人広島電機学園から学校法人広島電機大学に改称
平成06年03月	▪広島電機大学附属高等学校の商業科を廃止
04月	▪広島電機大学工学部に情報工学科を設置
平成08年04月	▪広島電機大学大学院を新設し、工学研究科に物質工学専攻、電気工学専攻、電子工学専攻、機械工学専攻（修士課程）を設置
平成09年04月	▪広島電機大学附属高等学校に総合システム科を設置
平成10年12月	▪法人名称を学校法人広島電機大学から学校法人広島国際学院に改称
平成11年04月	▪広島電機大学大学院工学研究科に材料工学専攻、計測制御専攻（博士後期課程）を設置
	▪学校名称を広島電機大学から広島国際学院大学に、広島自動車工業短期大学から広島国際学院大学自動車短期大学部に、広島電機大学附属高等学校から広島国際学院高等学校に、それぞれ改称

	▪ 広島国際学院大学に現代社会学部現代社会学科を安芸区上瀬野町に設置
平成12年03月	▪ 広島国際学院高等学校の自動車整備科、電気科、機械科を廃止
平成14年04月	▪ 広島国際学院大学工学部電子工学科をメディア情報通信学科に名称変更
	▪ 広島国際学院大学大学院工学研究科に知能情報専攻（修士課程）を設置
平成15年04月	▪ 広島国際学院大学大学院に現代社会学研究科現代社会学専攻（博士課程前期・後期）を設置
	▪ 広島国際学院大学自動車短期大学部に整備工学専攻（専攻科）を設置
平成16年04月	▪ 広島国際学院大学工学部に電気電子工学科、バイオ・リサイクル学科を設置
	▪ 広島国際学院大学に情報学部情報工学科、情報デザイン学科を設置
平成17年04月	▪ 広島国際学院大学大学院工学研究科の電気工学専攻と電子工学専攻を改組し、電気電子工学専攻（修士課程）を設置
平成18年03月	▪ 広島国際学院大学大学院工学研究科の電気工学専攻（修士課程）を廃止
平成20年04月	▪ 広島国際学院大学工学部電気電子工学科、機械工学科、バイオ・リサイクル学科を改組し、総合工学科を設置
	▪ 広島国際学院大学工学部電気電子工学科、機械工学科、バイオ・リサイクル学科を募集停止
	▪ 広島国際学院大学情報学部を情報デザイン学部に名称変更
	▪ 広島国際学院大学情報学部情報工学科を募集停止
	▪ 広島国際学院大学工学部電気工学科を廃止
平成21年04月	▪ 広島国際学院大学大学院工学研究科の電子工学専攻（修士課程）を廃止
	▪ 広島国際学院大学工学部メディア情報通信学科を廃止
平成22年04月	▪ 広島国際学院現代社会学部を安芸区中野に移転
	▪ 広島国際学院大学工学部情報工学科を廃止
	▪ 広島国際学院高等学校総合学科を設置、総合システム科を募集停止
平成23年03月	▪ 広島国際学院大学情報学部情報デザイン学科を廃止
平成24年03月	▪ 広島国際学院高等学校総合システム科を廃止
平成25年03月	▪ 広島国際学院大学工学部電気電子工学科、機械工学科を廃止
	▪ 広島国際学院大学大学院工学研究科電気電子工学専攻、知能情報専攻（修士課程）及び計測制御専攻（博士後期課程）を廃止
平成25年04月	▪ 広島国際学院大学工学部総合工学科を改組し、工学部食農バイオ・リサイクル学科、生産工学科を設置、情報デザイン学部情報デザイン学科、現代社会学部現代社会学科を改組し、情報文化学部情報デザイン学科、現代社会学科を設置
	▪ 広島国際学院大学工学部総合工学科、情報デザイン学部情報デザイン学科、現代社会学部現代社会学科を募集停止
	▪ 広島国際学院大学大学院工学研究科の電気電子工学専攻、機械工学専攻、知能情報専攻（修士課程）を改組し、生産創成工学専攻（修士課程）を設置
	▪ 広島国際学院大学大学院工学研究科の電気電子工学専攻、機械工学専攻、知能情報専攻（修士課程）を募集停止
平成26年03月	▪ 広島国際学院大学情報デザイン学部情報工学科を廃止
	▪ 広島国際学院大学大学院工学研究科の機械工学専攻（修士課程）を廃止
平成27年12月	▪ 広島国際学院大学工学部バイオ・リサイクル学科を廃止
平成28年04月	▪ 広島国際学院大学工学部食農バイオ・リサイクル学科を募集停止
	▪ 広島国際学院大学大学院工学研究科の物質工学専攻(修士課程)を募集停止
平成29年03月	▪ 広島国際学院大学大学院工学研究科の物質工学専攻(修士課程)を廃止

平成30年04月	▪広島国際学院大学工学部総合工学科、情報デザイン学部情報デザイン学科を廃止
平成30年09月	▪広島国際学院大学現代社会学部現代社会学科を廃止
平成31年03月	▪広島国際学院大学工学部食農バイオ・リサイクル学科を廃止
平成31年04月	▪広島国際学院中学校を海田町曽田に新設
令和02年04月	▪広島国際学院高等学校総合学科を募集停止（△120 名）し、普通科の入学定員を増員（320→440 名） ▪広島国際学院専門学校を安芸区上瀬野町に新設 ▪広島国際学院大学自動車短期大学部の自動車工業科と専攻科を募集停止 ▪広島国際学院大学工学部の生産工学科、情報文化学部の情報デザイン学科と現代社会学科を募集停止 ▪広島国際学院大学大学院工学研究科の材料工学専攻（博士後期課程）と生産創成工学専攻（修士課程）、現代社会学研究科の現代社会学専攻（博士課程前期・後期）を募集停止
令和03年04月	▪広島国際学院高等学校通信制課程（普通科）を設置（入学定員 80 名） ▪広島国際学院大学自動車短期大学部の廃止
令和04年04月	▪学校名称を広島国際学院専門学校から専門学校広島国際学院自動車整備大学校に改称

■ 設置する学校・学部・学科等及び学生生徒数の状況

（令和４年５月１日現在）

学校・学部・学科等			開設年月	学生生徒数（人）		
				入学定員	収容定員	現員数
広島国際学院大学大学院	工学研究科	材料工学専攻博士後期課程	平成11年4月 (令和2.4.1募集停止)	—	—	—
		生産創成工学専攻修士課程	平成25年4月 (令和2.4.1募集停止)	—	—	—
	現代社会学研究科	現代社会学専攻博士課程（前期）	平成15年4月 (令和2.4.1募集停止)	—	—	—
		現代社会学専攻博士課程（後期）	平成15年4月 (令和2.4.1募集停止)	—	—	—
	計					—
広島国際学院大学	工学部	生産工学科	平成25年4月 (令和2.4.1募集停止)	—	90	67
	情報文化学部	情報デザイン学科	平成25年4月 (令和2.4.1募集停止)	—	80	78
		現代社会学科	平成25年4月 (令和2.4.1募集停止)	—	80	61
	計					206
専門学校広島国際学院自動車整備大学校	－	自動車整備学科	令和2年4月	50	100	62
	－	1級自動車整備学科	令和2年4月	10	20	1
	計					63
広島国際学院高等学校	全日制課程	普通科	昭和40年4月	440	1,320	1,314
	通信制課程	普通科	令和3年4月	80	240	10
	計					1,324
広島国際学院中学校	－	－	平成31年4月	80	240	130
	計					130
総計						1,723

■役員等に関する情報

（令和５年３月31日現在）

□役員の概要

役職名	定員数	現員数
理　事	6～ 9名	7名
監　事	2～ 3名	2名
評議員	13～21名	18名

□理事・監事一覧

役職名	氏名	常勤・非常勤
理事長 総長	森　崎　恒　夫	常　勤
理事 学校法人広島国際学院　名誉学院長	鶴　素　直	非常勤
理事 専門学校広島国際学院自動車整備大学校　校長	知　名　宏	常　勤
理事 広島国際学院高等学校　校長 広島国際学院中学校　校長	岡　田　隆　治	常　勤
理事	倉　田　治	非常勤
理事	竹　内　正　彦	非常勤
理事	西　本　義　和	非常勤
監事	佐　藤　泉	非常勤
監事	鶴　井　淑　弘	非常勤

前年会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員　該当者なし

□評議員一覧

役職名	氏名
評議員（学内）	森　崎　恒　夫
評議員（学内）	李　木　経　孝
評議員（学内）	知　名　宏
評議員（学内）	岡　田　隆　治
評議員（学内）	長　延　公　平
評議員（学内）	田　中　満　彦
評議員（学外）	竹　内　正　彦
評議員（学外）	榊　田　光　男
評議員（学外）	碕　木　健

役職名	氏名
評議員（学内）	鶴　素　直
評議員（学内）	鎌　倉　健　造
評議員（学外）	倉　田　治
評議員（学外）	西　本　義　和
評議員（学外）	加　藤　一　孝
評議員（学外）	江　口　淳
評議員（学外）	長　野　政　義
評議員（学外）	小　出　純　子
評議員（学外）	溝　隈　房　江

■ 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

1．責任免除

役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる（寄附行為第 43 条）としている。

2．責任限定契約

理事（理事長、副理事長、専務理事、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 30 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる（寄附行為第 44 条）とし、私立学校法に従い令和２年１１月５日より責任限定契約を締結した。

〇対象役員の氏名

非業務執行理事 3 人（倉田 治、竹内正彦、西本義和）、監事 2 人（佐藤 泉、鶴井淑弘）

3．補償契約

令和２年１１月５日より補償契約を締結した。

〇対象役員の氏名

【理事・監事】に記載した全役員

〇補償契約の内容

⑴ 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額

⑵ 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。但し、次に掲げる費用等を補償することができない。

①．上記（1）に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分

②．役員の学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分

③．役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部

4．役員賠償責任保険契約

令和２年１０月１日より中高連役員賠償責任保険に加入した。

〇団体契約者　日本私立中学高等学校連合会

〇被保険者　学校法人広島国際学院
個人被保険者　理事・監事

〇補償内容　① 役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
② 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

〇支払い対象とならない主な場合（免責事由）　法律違反に起因する対象事由等

〇保険期間中総支払限度額 10 億円

■ 教職員の概要

（令和４年５月１日現在）

□教員数

（単位：人）

部門 区分	法人事務局	広島国際学院大学大学院	広島国際学院大学	専門学校広島国際学院自動車整備大学校	広島国際学院高等学校	広島国際学院中学校	計
常勤	－	－	27	6	89	7	129
非常勤	－	0	16	1	25	5	47
計	－	0	43	7	114	12	176

□職員数

（単位：人）

部門 区分	法人事務局	広島国際学院大学大学院	広島国際学院大学	専門学校広島国際学院自動車整備大学校	広島国際学院高等学校	広島国際学院中学校	計
常勤	14	－	13	2	7	2	38
非常勤	1	－	5	1	5	0	12
計	15	－	18	3	12	2	50

〔注〕 職員：派遣等は、業務委託職員・派遣職員の人数をそれぞれ示す。

■ 施設等の状況

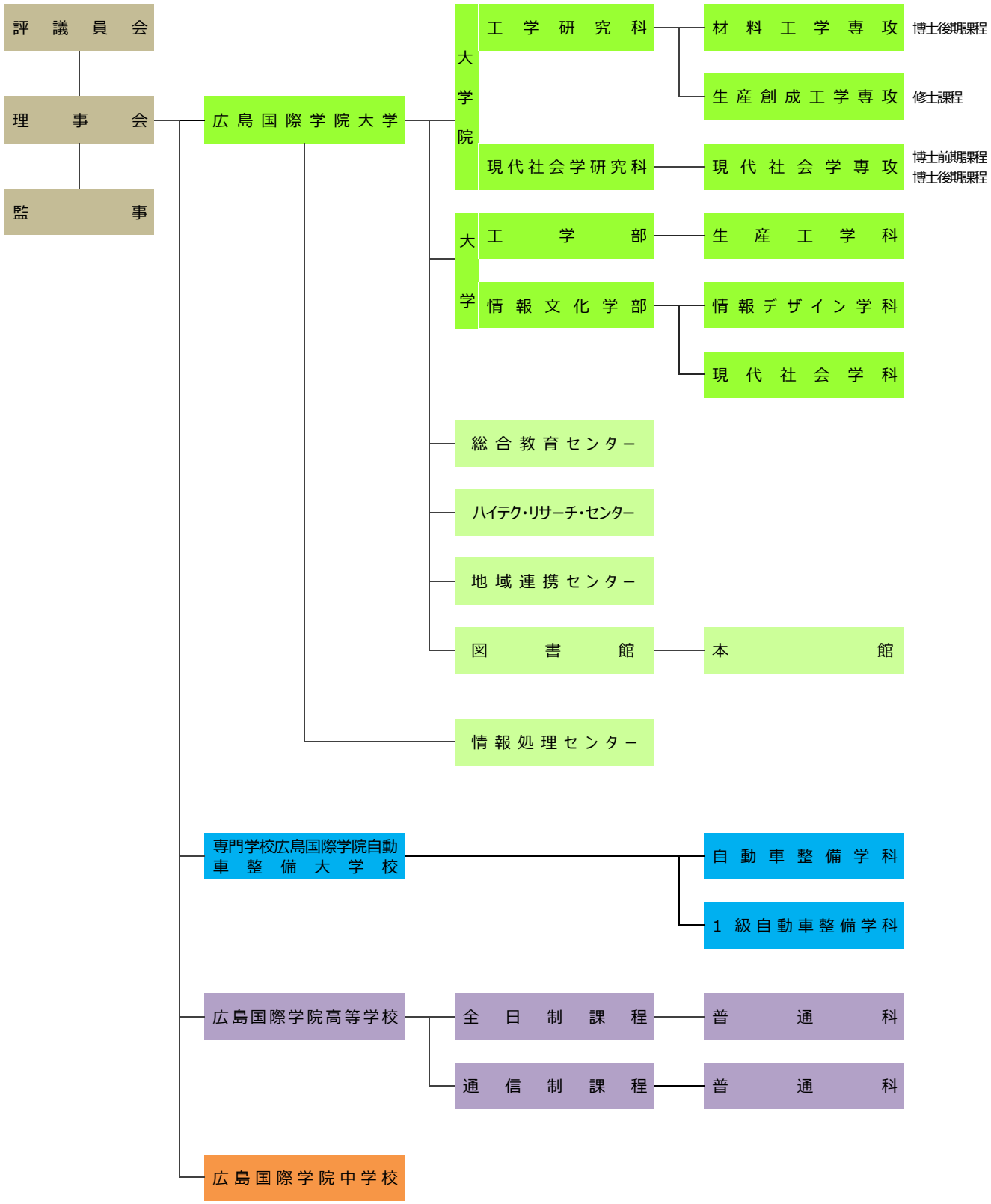
□現有施設設備

所在地	施設等	面積等(㎡)	取得価額(千円)	帳簿価額(千円)	摘要
中野校地 （広島県広島市安芸区中野六丁目20番1号）	校地	52,890.52	103,744	103,744	中野キャンパス
	校舎（大学）	37,740.48	6,601,909	2,163,135	
	校舎（専門）	81.00			
	校舎（高校）	31.35			
上瀬野校地 （広島県広島市安芸区上瀬野町517番1号）	校地	368,728.56	2,102,308	2,102,308	上瀬野キャンパス
	校舎（専門）	11,208.66	1,431,536	385,570	
	校舎（その他）	9,966.92	2,071,311	931,314	
海田校地 （広島県安芸郡海田町曽田１番５号）	校地	41,850.67	912,137	912,137	海田キャンパス
	校舎（高校）	20,756.54	5,535,272	4,292,913	
	校舎（中学校）	2,067.97	748,034	665,102	

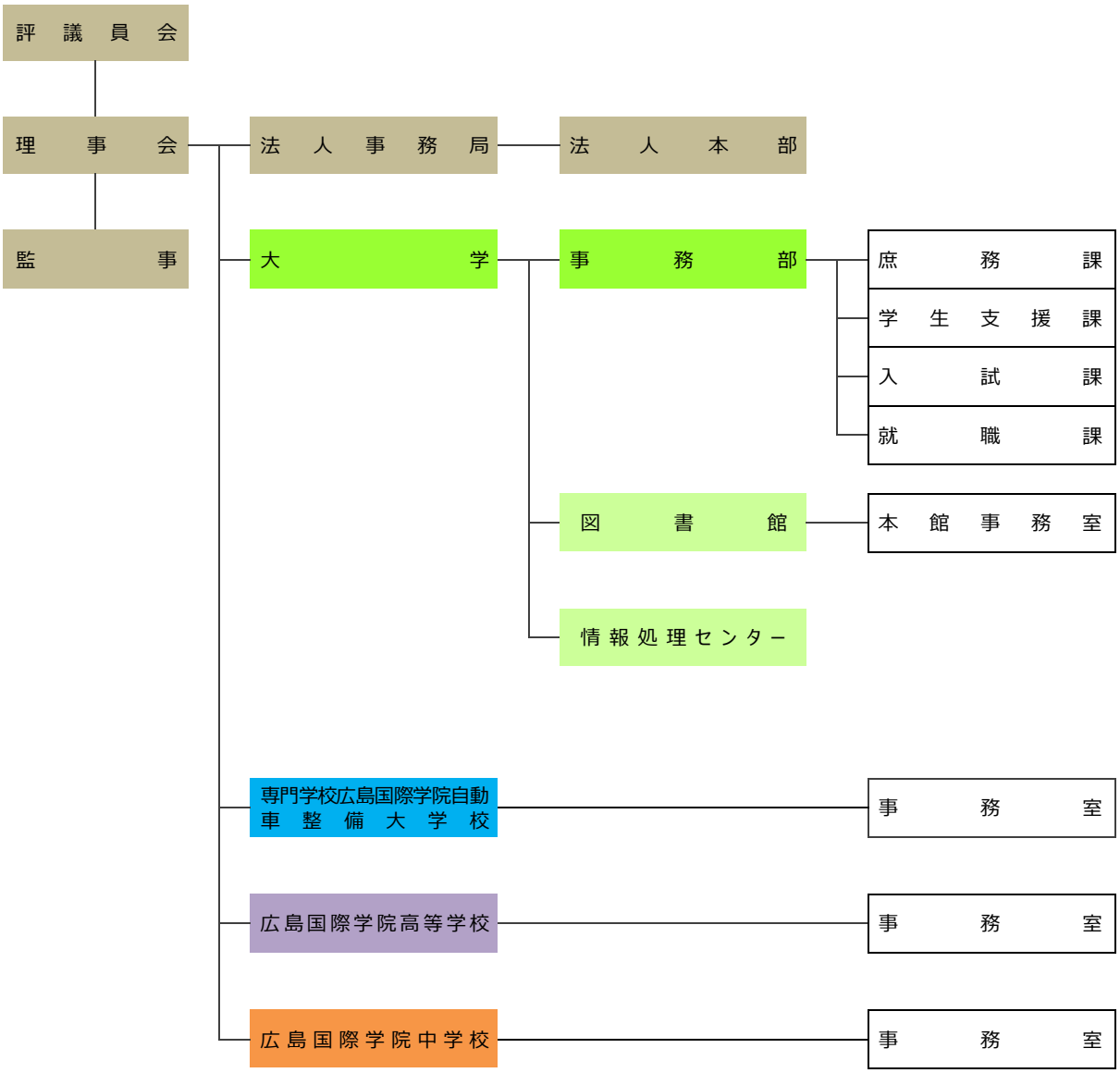
■組織図

（令和５年３月31日現在）

□　教育及び研究施設



□ 事務組織


評議員会
理事会
監事
法人事務局
法人本部
大学
事務部
庶務課
学生支援課
入試課
就職課
図書館
本館事務室
情報処理センター
専門学校広島国際学院自動車整備大学校
事務室
広島国際学院高等学校
事務室
広島国際学院中学校
事務室

法人

事業項目	実績
広島国際学院大学の学生募集停止の経過と支出抑制	令和元年５月 29 日に決定した広島国際学院大学の学生募集停止から修行年限である４年が経過し、令和５年３月 31 日をもって全ての学生が卒業することとなり、令和５年４月１日付けで当該大学を廃止することとした。 支出の抑制（収支の安定化）を図ることを目的として決定した大学の学生募集停止であったが、事前に想定していなかったもの（私立大学退職金財団脱退返還金）があり、収支は改善できていない。
教職員の整理計画の経過	同大学の学生募集停止により「教職員の整理計画」を策定（段階的に削減）し、令和５年３月 31 日をもって計画終了した。 これにより、46 名の大学教員を整理解雇し、77 名の事務職員 20 名とした。
遊休資産の処分	遊休資産となっている上瀬野校地の旧現代社会学部校舎とその敷地の処分について、不動産業者及び金融機関等から情報収集し協議を重ねたが、前向きな話には至らなかった。
借地の返却	同大学の教育に係る農場、学生の自転車等の駐輪場及び消防水利として借地契約していた土地を原状回復し返却（契約解除）した。
資産の売却	平成 30 年から協議してきた、中野校地に設置している学生駐車場の一部を売却した。 平成 14 年９月に購入した有価証券（米ドル建債約 24.4 億円）と 15 年５月に購入した有価証券（米ドル建債約 6.5 億円）、合計 30.9 億円を約 33 億円で売却した。

大学

閉校までの目的と活動方針
⑴　大学の閉校までの目的と活動方針 　広島国際学院大学・大学院の令和 2 年度生から学生募集停止の決定を受けて、令和元年 7 月 20 日に開催した学生・保護者説明会で宣言した「学生一人ひとりが、誇りを持ち本大学・本大学院からそれぞれの進路に進まれるよう最善を尽す。」との目的を達成するために、次の活動方針を定めた。 〇教育・研究の保証 　全ての入学年度と学科単位で学生に約束した教育課程(カリキュラム)及び授業計画等(シラバス)の実施を保証します。 〇学生支援の維持・継続 　現在実施しているオフィスアワー、チューター制度、様々な奨学制度等、各種証明書の発行等の窓口サービスはこれまで通り継続する。支援が必要な学生のサポート等の維持・継続に加えて、履修カルテを基に学生・保護者との緊密な連携を行います。 〇進路指導の維持・継続、就職先の確保 　入学年次から系統立てた進路指導を行い個々の学生の多様性に合わせて個別指導に全力を尽くします。 〇課外活動等への支援 　学友会活動、クラブ・サークル活動についても施設や練習場所、大会出場等に活動制限を行わずこれまで同様に活動が続けられるよう支援します。 〇その他の教育環境の継続 　図書館、情報関連及び実習施設、食堂等有意義な大学生活を過ごすために必要な施設・設備の維持・継続を行います。 〇大学院生の教育・研究指導 　大学院生の教育・研究指導についても教員配置や施設・設備の維持継続を行います。 〇積極的な情報公開 　今後の大学の教育・研究と運営・経営についてより積極的な情報提供を行います。 ⑵　令和 4 年度の取り組み方針 　新型コロナウイルスの感染防止に注意を払いながら教育活動を推進した。 　前年度からの活動を継続して、すべての学生を卒業させるための仕組みや環境作りを推進し、すべての学生の進路決定ができるように教職員一丸となって取り組んだ。

1　募集停止の発表と説明

1-1　関係者

実施目標・計画・実績
⑴　学生説明会 　令和元年 5 月 31 日の昼休憩時間に第 1 回学生説明会を行った。体育館に約 500/700 名（71.4%）の学生が参加して、決定の報告とお詫び、経緯、原因説明をすると、突然のことで今後の授業の不安や学生生活の維持、卒業できるか等に質問が集中し、不満と混乱の声が上がった。理事長と学長は、教育の維持と卒業を最優先する旨の約束をした。 　第 2 回目は 7 月 20 日に学生・保護者説明会を開催予定とした。
⑵　教職員説明会 　決定当日、夕刻より教職員説明会を実施。決定の報告とお詫び、状況・原因の説明、在学生教育の維持の協力をお願いした。突然の説明で教職員は、不安と動揺を覚え、多くの抗議や質問と責任追及の声が上がった。理事長は真摯に耳を傾け丁寧に回答を行った。その後、意見・質問をメールで受付け 2 日目にその回答を行った。しかし教職員の整理計画や処遇、在学生の教育・卒業等について詳しい回答ができず、具体的に検討として、今後発表することとした。

⑶　後援会(保護者会)

令和元年 6 月 15 日に後援会（保護者会）の役員 5 名に説明会を行ったのち、令和元年 7 月 20 日学生・保護者への説明会を行った。これに先立って約 1 か月間の期間に質問・意見を受付した。教育活動の「目的と活動方針」を事前に検討して、学生・保護者説明会を開催した。お詫び、経緯、財務状況の説明、事前質問への回答及び教育活動の「目的と活動方針」（「大学の閉校までの目的と活動方針」で前述）を表明した。保護者からは不満や不安の声が多数あったが、最後には卒業までの教育水準の維持や大学生活の支援・継続のお願いをされた。

その結果を、学生・保護者説明会報告書にまとめて、令和元年 8 月 9 日に保護者 700 名に発送した。

⑷　同窓会

令和元年 6 月 15 日に同窓会役員会 20 名に説明会を行った。お詫び、経緯、財務状況の説明、質疑応答、卒業生からは募集停止への不満、責任追及の声が上がった。

令和元年 7 月 12 日には同窓会員 8,000 名（15,000 名余りのうち住所不明者を除く）に対して募集停止のお詫び状を郵送した。

1-2　報道及び関係団体等

実施目標・計画・実績
⑴　報道関係 令和元年 5 月 31 日 12：00、ホームページに令和 2 年度からの全学部募集停止を発表。 これにより、TV ニュース、ネットニュースの報道が始まった。 同日ニュースリリース、16:00 より県庁記者クラブで記者会見。理事長と学長により募集停止の決定、状況・原因の説明等と質疑応答を行った。その後大学には 10 社ほど報道関係者からの問い合わせがあり、当日、翌日に TV 各社のニュース報道、新聞各社の報道があった。
⑵　高等学校等 募集停止が 5 月の終わりに決定したため、高校生の進路選択が本格化する時期となっていたため、中国地方の高等学校約 500 校に募集停止の連絡を急いで郵送した。 また、進学実績のある県内外の重点高等学校 160 校には、令和元年 6 月上旬～7 月上旬まで高校訪問を行って募集停止の報告とお詫び、状況説明等を行って各校の反応を伺った。 次年度以降、本学を希望している生徒がいる高等学校では、発表時期が遅いという不満の声が強かった。また、私立高校からは私学だから仕方ないという同情の声も聴かれた。
⑶　求人企業 令和元年 6 月 20 日に OB・OG の在籍する企業 1,500 社に郵送にておわび状を送った。また強い繋がりのある県内企業 112 社に、令和元年 6 月上旬～7 月上旬まで企業訪問を行い募集停止のお詫び、説明と求人の維持をお願いした。

1-3　大学連携団体

実施目標・計画・実績
⑴　学外の実習先 教職科目の教育実習、介護実習は教職受講者が居たので閉校まで実施した。 情報デザイン学科の企業との連携によるデザイン制作を請負う実習先は数社あったが、可能な限り協力したが、コロナ禍を機会に活動が難しくなり関係を解消した。
⑵　大学関連団体 一般社団法人「教育ネットワーク中国」に単位互換科目の協力をしていたが、年度が進むごとに難しくなり連携を解消した。日本私立大学協会や各部門が加盟する団体には決定をお知らせし、閉校まで加盟した。
⑶　自治体や地域との関係 大学として、広島市安芸区と県内の町に地域連携協定を結んでいた。できるだけ協力を試みたが、学生の減少により連携協定を解消した。
⑷　共同研究を実施する他大学等や団体等 大学が連携している海外の大学・学校には募集停止の説明を行い、連携協定を解消した。また教員個々の企業等との共同研究や他大学教員との共同研究と地域企業の研究補助金と科研費補助も閉校まで続けた。

2　大学教育の取り組み

2-1　教育の質及び教育環境の維持

実施目標・計画実績
⑴　文部科学省を訪問 　決定後、令和元年７月 17 日(水)に、理事長と事務局長が文部科学省私学部参事官付学校法人経営指導室に「閉校に向けての相談」を行うために訪問した。積極的な訪問相談により、閉校までの運営について有意義な情報が得られた。
⑵　検討組織 　在学生の学習環境の整備については、決定後に学長を中心とする大学の主要メンバーで「大学協議会」等によって検討が開始された。「大学協議会」は月例の４年間にわたる開催で、過年度科目の開講、再履修科目の開講、再試験制度の変更、重要科目の担当者変更等の教育システムの改善と、履修カルテによる履修指導、卒業に向けて課題のある学生及び保護者との面談等、卒業希望者は全員卒業させるように全力を尽くすため、情報共有と課題解決の議論を行った。

2-2　教育課程編成方針に沿った教育課程の実施方法

実施目標・計画・実績
⑴　全ての入学年度と学科単位で学生に約束した教育課程(カリキュラム)及び授業科目(シラバス)の開講を行う。 ⑵　授業の目的、到達目標、授業計画、成績評価方法、担当教員の指定を守って開講する。 ⑶　教育課程に指定した水準の開講ができるよう実験・実習室、PC ルーム、ネットワーク環境を維持する。 ⑷　キャリア教育、資格取得関連科目や講座を維持する。 ⑸　留学生の支援科目や教職科目は希望者が居る限り継続開講する。 ⑹　全学生の授業の出席状況を把握して全教員が情報を共有する。 ⑺　学生全員の履修カルテを作成し、成績取得状況を常にチューターが把握して適宜本人を指導・支援し、保護者との情報共有と連携を図った。

2-3　教育課程、大学生活を維持するための支援

実施目標・計画・実績
⑴　現在のオフィスアワー、チューター制度、奨学制度等、各種証明書の発行等の窓口サービスを継続する。 ⑵　配慮や支援が必要な学生のサポート等を維持・継続する。 ⑶　学生相談室の悩み相談等はカウンセラーの勤務時間を増やして対応、保健室等の救急措置や保健指導はこれまで同様に継続する。 ⑷　チューターや学生支援係が、学生・保護者との面談を繰り返して学生達の不安を払拭する努力を続けた。 ⑸　閉校までの４年間に休学者はいたが、学年進行に吸収され最終入学生とともに卒業できた。 　また、留年者もいたが、最終入学生とともに進級して卒業できた。どちらもチューターが面談して指導支援した。 ⑹　就職ガイダンスや企業からの求人情報の提供、企業説明会などにより、進路指導・支援を継続する。 ⑺　学友会やクラブ・サークル活動については、これまでと同様に活動できるよう支援する。 ⑻　学生数の減少に伴い学友会費が減少するが、学友会活動や大学祭、部活動が制限されないよう大学や後援会、同窓会からの支援を行う。 ⑼　食堂、図書館、体育館、サークル施設等の運営について現在のサービス環境を維持する。 ⑽　大学の運営状況に関連するニュースは、トピックスとして、随時大学の HP（ホームページ）に掲載する。

2-4　大学の責任で行った教育活動の改善及び変更

実施目標・計画・実績
⑴　学年が進むと、低年次の取りこぼし科目は開講されないので、再履修クラスとして開講して卒業に必要な単位修得の機会を設けた。（必修科目及び選択必修科目関係、特に英語、キャリア科目、専門必修科目等） ⑵　最終入学生には過年度科目の開講がなくなるため、卒業に必要な選択科目も卒業まで何回も開講した。 ⑶　最終入学生が４年に進級するときに、規則以下の単位数の学生がいたが、学生と保護者と面談をして卒業の意思を確認し、進級後も頑張るとの誓約ができた学生を進級とした。 ⑷　卒業要件充足学生を増やすために、単位不認定の学生にはできるだけ追試験・再試験の機会を設けて再挑戦できるように柔軟に対応した。（合格できるまで再試験を行う） ⑸　多くの授業科目の再開講に対応するために、本学退職教員の転出先大学にお願いし非常勤講師として派遣していただいて開講数を増やした。 ⑹　教員の減少により重要科目の担当教員が減少するために、特任講師としての雇用や実務家教員を採用した。 ⑺　教員の減少により４年生の卒業研究の選択肢が減少し、充分な分野が提供できなくなったために有資格の転出された教員に担当をお願いして対応した。 ⑻　多くの科目の開講のために定年者の再雇用を推進した。また高齢になっても必要であれば、期限付き専任教員として採用した。 ⑼　コロナ禍の授業については、オンライン授業やオンデマンド課題などを併用しながら対応した。 ⑽　コロナ禍で、15 週の授業回数を対面+オンラインで 13 回+補講 2 回または課題 2 回の組み合わせを限度とする制限を設けて運用した。

2-5　大学教育の結果

実施目標・計画・実績
⑴　進路支援のために、キャリア教育、資格取得関連科目や講座を開講した。 就職内定率は、令和 5 年 2 月 28 日付けで生産工学科 92.7%、情報デザイン学科 75.9%、現代社会学科 88.9%、合計では 85.6%となり、コロナ禍の影響を受けて昨年並みとなった。 ⑵　コロナ禍により大学祭は令和元～2 年度は開催できなかったが、令和 3 年度はオンライン配信により無観客で第 54 回高城祭を開催した。 ⑶　食堂、図書館、体育館、実験・実習室、PC ルーム、ネットワーク環境は閉校まで維持し使用を継続できたが、食堂運営については、学生の減少に伴い利用者が激減して、3 年目後半には赤字補填額も増加していたので、学生アンケートにより利用希望を調査した結果、少数だったので 4 年目の前期をもって営業を終了した。 ⑷　大学院については、令和 2 年度末の論文審査により修士 2 名、博士 1 名、単位取得満期退学生 1 名が修了と判定され、在学生は 0 名となった。その後は維持費もかからない為に単位取得満期退学生の論文審査を受け付けるために、学部廃止まで継続することとした。 ⑸　閉校後の証明書等の発行手続きについては法人本部ですべて理事長名で発行できるように準備を行った。 難しい資格関係の単位取得証明などは、証明書発行経験者の職員 1 名を、法人内の他の学校に異動して支援できる体制を整えている。 ⑹　学生・保護者に対して、事前に 1 カ月間の意見・質問を聴取し、それに対する回答を準備して「目的と活動方針」を説明会で約束したことで保護者の理解を得、協力して頂くことができた。 ⑺　募集停止の決定までに、閉校までのロードマップや財政計画等を十分に検討していれば、説明会で具体的に計画が示すことができて構成員に不信感を与えることはなかった。 ⑻　閉校までの大学運営にかける資金が枯渇しないように残余資金が残っている段階で募集停止を決断する必要があり、万が一資金の枯渇で、在学生を卒業させられなくなると社会的責任が果たせなくなる。本学院では教育資金が枯渇しなかったことも成功の重要なポイントとなった。 ⑼　学生と教職員の情熱と努力によって、補習と再試験を繰り返して令和 5 年 3 月 31 日の午後に、最後の学生を卒業判定により卒業とした。これによって進路変更なども含めて、学生全員を送り出すことができた。(結果は次表参照)

年度別在学生数表　（単位：人）

年　度	生産	ﾃﾞｻﾞｲﾝ	現社	院	計	除籍	退学	計	卒業	最終
令和元年度	244	281	215	7	747	6	42	48	124	575
令和2年度	181	226	164	4	575	6	22	28	150	397
令和3年度	125	171	101	0	397	6	13	19	169	209
令和4年度	69	79	61	0	209	2	6	8	201	0
合　　計	–	–	–	–	–	20	83	103	644	–

（募集停止時学生数　747人　除籍・退学者　103人　卒業生　644人）

3　教職員の整理計画

3-1　整理計画の検討組織及び提案内容

実施目標・計画・実績
⑴　教職員説明会で示すことのできなかった教職員の整理計画や処遇、手続きについて令和元年8月9日から、理事長、学院長、学長、事務局長、顧問弁護士を委員とする「整理計画対策会議」を設置して、検討を開始した。
⑵　「整理計画対策会議」は、12月までに7回開催され、整理対象者の範囲や選出ルール、退職優遇制度、整理計画の手順と日程などの項目を検討して提案した。
⑶　「整理計画対策会議」で提案した計画が令和元年 12 月 16 日の理事会・評議員会で承認され、「広島国際学院大学の募集停止に伴う整理計画」（令和 2 年 2 月 10 日改編）として次の内容が教職員に示された。 ①　整理対象範囲 ・教員は、大学に勤務する教育職員とし、閉校をもって全員を整理する。 ・事務職員等(事務・労務・技術職員)の整理範囲は法人、大学、短大(専門学校)、高校、中学に勤務する事務職員とする。閉校後の事務組織を考慮して策定する計画をもって整理する。 ②　整理対象期間 ・2019.5/30～2023.3/31 までとする。ただし大学閉校の事後処理を担当する者については、この限りではない。 ③　整理対象者選出ルール ア）教員 ・自身の授業科目が終了又は僅かとなった者で、他の科目を担当することができない者、残り担当科目を他者が担当できる場合及び他の業務への変更ができない者。 ・教員評価による成績が不振な者及び學校法事就業規則第 20 条（解雇）第 1 項第 1 号から第 3 号に該当する者 ・同様のものが複数人いるときは高齢の者から順に対象とする。 ・前各号の中から審査・検討し理事長と学長が教育と経営の観点から総合的に判断する。 イ）事務・労務・技術職員 ・将来の事務組織に必要ではない者 新事務体制に必要な人員配置計画及び個別面談により能力、実績、意欲、協調性等を評価する。 ・同様のものが複数人いるときは高齢の者から順に対象とする。 ・前各号の中から審査・検討し理事長が業務と経営の観点から総合的に判断する。 ④　計画の実施手順 ア）希望退職制度の実施 イ）勧奨退職の実施 ウ）整理解雇の実施 ⑤　退職優遇制度 退職手当支給規則の退職理由「整理」の支給率を使用する。優遇措置として「定年前早期退職者に対する特例」（改訂版）を使用して算出した特例給与月額を退職日給与月額として退職金を算出する。

3-2　整理計画の実施

実施目標・計画・実績
⑴　全体集会において、大学教職員に対して理事長から検討中の整理計画の概要発表があり、学長からは今後の大学運営の方針について説明が行われ、教職員**に**理解**と**協力**を**お願いされた。 「整理計画対策会議」で決定した整理計画等について、教職員組合と折衝と断交を重ねておおむね理解を得られた後、2回の理事会・評議員会の審議を経て承認された。
⑵　令和元年12月20日大学教職員に対して説明会を開催した。質疑応答があり意見交換や多様な意見や責任の追及等があったが、優遇制度、整理対象者選出の合理的ルール等の骨子を丁寧に説明して、おおむね理解は得られた。
⑶　事務職員の面談は質問項目を能力、実績、向上心、協調性、業務に対する心構え、差し支えなければ個人的な事情を聴取することとして令和2年2月13日から面談を開始した。3月27日までに整理対象者51名と面談した。
⑷　整理計画については、毎年度とも教職員説明会と職員面談を実施して、希望退職の応募期間を設けた。整理計画に足りない場合には、その後勧奨退職を実施している。令和4年度は教育職員で残っている者は全員整理解雇とした。 事務職員等は希望退職を実施したが整理計画に足りないために、勧奨退職制度を実施した。それでも整理計画に足りなかったために整理解雇を実施した。
⑸　令和3年6月頃～12月までの間に、他の学校法人から設置者変更による大学譲渡の引き合いがあり検討を行った。理事会・評議員会に報告し承認を受けて、相手学校法人と協議を重ね文部科学省との事前相談を終えた後、申請書類準備の時期になって相手側の事情により解消した。

3-3　整理計画の結果

実施目標・計画・実績
⑴　同一法人内での人事異動による解雇回避の対応については、大学教員は法人内での異動は無かった。 事務職員は能力や組織の事情によって、結果的には法人内の異動は５名に留まった。
⑵　整理計画について、本学校法人以外の求人斡旋について大学教員は、個々それぞれが、他大学等の求人に応募して多数の教員が採用された。 事務職員については、令和４年６月に広島県内の私立学校の理事長あてに「本学の職員を斡旋させて頂きたい」とのお願いを送ったところ６校から求人があり、その中で２名が採用された。 その他には、本学校法人が公益財団法人産業雇用安定センターに登録し、本人の希望によって個人登録して 1 年間求人斡旋を受けるサービスを提供している。 その他民間の転職サイトに登録して転職した職員は、情報関係や経理関係の能力や実績を評価された職員であった。
⑶　募集停止の発表の際には相当な不満や疑問の声が上がり、責任追及が始まった。これは説明会で整理計画が何も公表できなかったため不誠実と感じられことが影響しており、お詫びとともに抗議に真摯に耳を傾け、粘り強く説明を続けた。整理計画や処遇を纏めた「広島国際学院大学の募集停止に伴う整理計画」を公表し、優遇措置等を併用して退職金をアップしたことにより、内容に満足できたのか、徐々にあきらめ感が強まったか、「断固反対の声」は聞こえなくなった。
⑷　運営資金の確保で留意したことは、大学の学生生徒納付金が 1/4 ずつ減少するため支出削減に努めた。教育の質を維持する以外の教材等は購入しない、多額の修理費用がかかる修繕工事はできるだけ先延ばし、あるいは簡易修理で対応する。
⑸　募集停止から閉校までの４年間に各年度とも整理計画を実行して、教員 46 名（再雇用者を含むと延べ 61 名）事務職員 50 名（再雇用者を含むと延べ 59 名）を整理退職とした。(結果は下表参照)

整理結果人数（大学教員）　（単位:人）

年度／学科	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	差異
総合教育センター	13	6	4	4	0	13
生産工学科	17	15	15	13	0	17
情報デザイン	8	8	6	6	0	8
現代社会	8	7	6	4	0	8
合　　計	46	36	31	27	0	46

整理結果人数（職員）　（単位:人）

年度／学科	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	差異
事務職員等	77	73	54	48	27	50

4　まとめ

4　その他（閉校へのプロセスで大切と思われる事）

実施目標・計画・実績
⑴　撤退・廃止の判断については専門会議などにおいて判断基準を前もって決めておくことが望ましい。 ⑵　撤退・廃止の判断するときには、最低でも在学生を卒業させられるだけの運営資金を残して決定する。 ⑶　関係者等からの情報流出による風評被害により、募集が困難になるというリスクを認識して検討や協議を進める。 ⑷　撤退・廃止の公表をするときには、在学生の学習環境、大学生活の整備や維持について閉校までのロードマップを示せるように検討しておく。 ⑸　教職員の整理計画、処遇、運用など決定直後に公表できるように検討しておく。 ⑹　撤退・廃止の公表、説明、届出、対応などの進行や役割と体制を準備しておく。 ⑺　撤退・廃止後の校地、校舎、設備の利用計画や売却する場合を考えて、再調査・再査定などの準備を進めておく。 ⑻　決定時期について、いつ公表するのが、全体にとって都合が良いかを熟考して決定する。

専門学校

1　教育

1-1　組織改編（募集停止）

実施目標・計画	実績
⑴　国交省認定科目の効率的な授業計画の立案	国交省認定科目の時間数に合わせたカリキュラム編成で授業を遂行（以後　“新カリキュラム”）
⑵　実践的授業の実施 就職講座に企業の実務担当者を招き、社会マナーや面接対応を指導	・企業実務担当者による講話を 10 回、100 分のセミナーを 6 回、またチューター講話を 8 回実施し、職業に対する動機づけを行った。 ・夏休みの企業訪問実施を継続的に指導した。
⑶　カリキュラムに対応した授業アンケートの作成	・新カリキュラムに対応したアンケート方法を検討した。
⑷　アンケート結果の次年度授業改善に反映	・アンケート結果は次年度の授業に反映する予定。 ・今年度はアンケート方法検討のため、アンケートは未実施

2　学生支援

実施目標・計画	実績
⑴　学習動機づけのための導入教育	・企業担当者の講話により実務内容を伝え、1 年次前期の段階で業務内容の理解を促進した。
⑵　留年者数及び退学者数の低減活動	・新カリキュラムに対応した出欠管理と補講方法を検討し、確立した。 ・週ごとに学生の出席状況をまとめ、教職員間で学生の状況を共有した。
⑶　自動車整備学科、１級自動車整備学科の授業効率化の推進	・国交省認定の時間数内でのカリキュラム編成により授業実施の効率化を図った。
⑷　学生と教職員間のコミュニケーション円滑化	・新入生歓迎会を学内食堂で実施した。（補助企業と連携）。

3　学生募集

実施目標・計画	実績
⑴　入学者の安定化を図るための調査	・他校の状況を募集活動内容や企業を通じて概要入手し、本校の広報活動に反映した。
⑵　ホームページと広報資料の充実	・HP は更新完了し、本校の情報発信手段として SNS の種類（Instagram、LINE）を増やし、既存の Facebook とともに更新をおこなった。 ・LINE からのオープンキャンパス（OC）参加の申し込みが増加した。 ・広島駅地下展示ブースへの本校説明パネルを設置した。
⑶　オープンキャンパスの魅力向上	・OC は全て体験コース付き。OC 説明会場に学生の実習風景や卒業生の写真等を展示し、来場者の興味を引いた。希望者には事前面談を積極的に勧め、入学者確保を推進した。 ・企業の協力による車両展示や関連イベントを盛り込んだスペシャルオープンキャンパス（SOC）は 4 回実施し来場者に企業と本校との繋がりをアピールした。

	・OC は 10 回開催し、エンジン分解、シャシ組み立て作業を体験した。
⑷　高校訪問	・訪問校、時期、訪問時持参資料等を検討し、計画立案の上実施。カリキュラム編成上時間の取れる教員で実施した。 ・高校ガイダンスは積極的に参加し、直接生徒への学校説明を実施。競合校との差別化のため本校の充実した点（設備、安全性）を重点的にアピールした。

4　進路

実施目標・計画	実績
⑴　整備士等各種資格の取得支援学内設備の保守対応	・2 級・1 級整備士等の資格取得をカリキュラム編成や指導体制により効率的に取得推進した。 ・2 級国家試験対応の演習を、2 年次後期に設定し取得率向上を推進した。（今年度は整備士登録学科試験で 2 級、 1 級ともに 100%の合格率）
⑵　企業との信頼関係構築	・コロナ禍以前に実施していた企業に対する学校説明会開催と信頼関係構築の再開検討した。
⑶　進路	・就職講座Ⅰ、Ⅱにより職業の動機づけ、面接対応等こまめに指導した。

5　その他

実施目標・計画	実績
その他	・地域貢献活動として、学内施設を企業研修会へ貸与し、本校の貢献活動や知名度向上を推進した。 ・本校の教育活動を自己点検評価し、外部の評価員（卒業生、企業関係者、学校関係者）により課題を見い出した。

高校

1　授業運営（教育）

1-1　組織改編とコース設定

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果
⑴　令和４年度より普通科のみの学科とする。 ‣普通科の入学定員増によりコースを充実させ、「難関コース」、「特進コース」、「国際教養コース」、「選抜進学コース」、「総合進学コース」の５コースおよび「中高一貫コース」が加わる。 ‣各コースの特徴を再確認し、今後の指導や広報に生かす。 ⑵　職員会議・学年会議・コース会議・教科会議等各種会議の充実を図る。 ‣学年会を中心とした組織づくり、各種会議を定期的に行うことにより、事案を共有する。	‣各コースとも過去にない進学実績を出しているが、それぞれのコースの特徴が出せていない。それぞれのコースの進路目標に応じた教育が求められる。 ‣令和４年度中高一貫コースが新たに加わる。他コース（特に難関・特進コース）との関係性等、切磋琢磨して学力を伸ばせる環境づくりが必要となる。

1-2　アンケート調査の活用

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果
保護者及対象アンケート ①学校評価の一環として、直接保護者へのアンケートを行い、学校改善を図る。 ②同様のアンケート調査を教員に実施し、保護者アンケート結果と照合することにより、今後取り組むべき課題や問題点を明らかにする。 ③研修会等を通じてアンケート結果並びに問題点は全教職員により共有 ④生徒による学校･学級生活満足度アンケート及び授業アンケートの実施 ⑤前記⑴のアンケート結果と合わせて、本高校教員の生徒理解・把握力の向上による学級経営力の向上及び生徒の学力向上を図る。 ⑥授業アンケートを実施し、授業技術の向上に努める。 1 学期末：1・2 学年対象に調査を実施 2 学期末：1 学年には 2 度目の調査を行いクラス編成の参考資料とする。全学年に授業アンケートを実施。	アンケート全体の結果を見ると、各項目とも昨年度と大きな変化が見られていないが、学年間、クラス間、コース間において格差がみられる。ほとんどの生徒が落ち着いた学校生活を過ごせていると回答している。 一方で、肯定的な割合が低い項目は学習項目であり、学習意欲の喚起と進学意識の向上の機会を設けるなど改善が必要である。本校独自の取り組み また、高大接続改革を踏まえ、カリキュラムの見直しや授業の改善等にも取り組み、学校の活性化を図っていきたい。 また、保護者から頂いた意見のほとんどは、担任との信頼関係の薄さに由来するものであり、真摯に受けとめ検討していく必要がある。

2　生徒指導

2-1　遅刻者対策

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
学校始業時間だけでなく、チャイムが鳴り始めると同時に授業が始められる「ベルスタ」を守るように指導を実施	☑今年度も8時30分指導を11月まで行った。12月より、指導を一部変更した。	□時間を守る事の徹底をする。 □遅刻をする生徒は何度も繰り返す傾向が見られるので今後、体調管理をすること、担任との連携を図りながら引き続き“遅刻をしない”、“させない”といった指導をしていく。

2-2　問題行動について

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
問題行動ゼロに向けて指導を実施	☑昨年度同期の指導が 16 人に対し今年度は15人と、減少した。	□繰り返し服装のことで指導を受ける生徒も多く、根気強く指導を続ける。 □ピアスに関しては、繰り返し注意をしても聞き入れない生徒もいるので、保護者を交えて継続した指導を行う。 □問題行動を起こす生徒の会話などにも注意し、少しでも早く対応をする。

2-3　自転車通学について

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
防犯の意識啓発や自転車に2か所の施錠をするという習慣を身に付けさせるためにも、毎朝の点検を行う。 自転車に乗車する際のマナーについての指導を実施	☑点検結果 ‣毎朝、自転車の施錠の有無について点検をした。駐輪場での盗難被害は今年も0件。 ‣施錠をしない自転車の数は減少せず、繰り返し施錠の指導をしても効果は薄い。 〔無施錠自転車〕 1学期：142台、2学期：113台、3学期：48台 ☑駐輪場の自転車の置き方についても指導の対象とした。 〔駐輪マナー違反自転車〕 1学期：29台、2学期：8台、3学期：2台 ☑乗車マナー ‣現状は、並列運転が多い。 ‣二人乗りは減少している。 （※今年度は0名。昨年度は4名） ☑自転車の盗難 ‣最近では海田市駅駐輪場での盗難が増えてきている。 ‣その多くが施錠の忘れである。まだまだ習慣化されていない現状もある。 ‣特に雨天の日を中心に多いのが現状である。	□防犯の意識啓発や自転車に2か所の施錠をするという習慣を身に付けさせるためにも、毎朝の点検は継続する。 □自転車に乗車する際のマナーとして、並列運転及び無灯火運転に関しても引き続き指導する。

2-4　マナーについて

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
	☑ＪＲの駅構内・車内でのマナー ‣車内で大きな声でしゃべる。 ‣席の上に荷物を置いている。 ‣出入り口に座りこんでいる。 ※乗車をされている一般の人から電話、メールが届き対応をしている。 ☑海田市駅、矢野駅付近でのマナー ‣ゴミを散乱させる。 ☑コンビニエンスストアでのマナー ‣店頭で座り込んで食べている。	□SHR 等の時間を利用して、担任からクラスの生徒に定期的なマナー・モラルの指導を継続して行う。

2-5　服装について

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
	☑今年度、入学式後のオリエンテーションで「制服着こなしセミナー」を実施した。また、制服のサイズが適正かどうかを確認した。 ☑また、毎朝ふれあい橋・さくら橋にて服装について徹底した指導を行っている。 ‣女子生徒のスカートの長さ ‣冬服装での正しいネクタイの着用について ‣第一ボタンについて ‣化粧・色つきリップについて ‣靴下について	□服装・身だしなみの乱れがある生徒はその都度指導をし、改善していく。

2-6　携帯電話について

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
	☑　85 台の没収があり、そのうち 12 名が 2 回目の没収で問題行動として特別指導を行った。 今年度、携帯申請を出した生徒は 302 名。 ‣没収台数は、昨年度 79 台と比較し増加している。 ☑携帯電話の使用状況アンケートを 6 月に実施をしました。学年を問わず使用時間が長くなり、依存が高い傾向がある。	□携帯申請を提出した生徒がルールを守ることができないケースが多く見受けられた。現状のルールもしっかりと把握し、行動していくことを指導していく必要がある。

2-7　いじめアンケートについて

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
文科省の指導により実施	☑「いじめのアンケート」を実施。 ‣１回目…６月に実施。 ‣２回目…１１月に実施。 ‣３回目…２月に実施。 ☑悪ふざけなど､いついじめに発展するかわからない場合がある。早期発見・対応する必要がある。	

2-8　登校指導・登校当番

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
	☑１年間全教員登校指導、校外指導（生徒指導課）を実施したことにより、近隣地域の方からの苦情の減少や危険区域での事故の事前防止につながった。	□教員の目の届かない場所においては、近隣地域の方が困られたり命に関わる事態につながるような場面が起きたりしている。 □来年度も様々な場所を注視しつつ､先生方のご協力を得ながら近隣地域の方ならびに生徒の安全確保に努める。

3　入試広報

3-1　【高】会議開催

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
学校案内作成、オープンスクール準備などの高校入試広報業務における打ち合わせや協議を行う。募集担当者会議は中学校募集担当者に対し業務を円滑に遂行していただくよう打ち合わせ会議を実施	☑次のとおり実施 4月5日　第 1回入試広報課会議 4月18日　第 2回入試広報課会議 4月18日　第 1回募集担当者者会議 4月17日　第 3回入試広報課会議 6月13日　第 1回高校 OS 全体会議 6月27日　第 2回募集担当者会議 7月11日　第 2回高校 OS 全体会議 8月5日　第 4回入試広報課会議 8月23日　第 3回募集担当者会議 10月21日　第 4回募集担当者会議 2月27日　第 5回入試広報課会議	□Classsi を活用しながら、入試広報課会議・募集担当者会議ともに、最小限の会議回数で情報共有することができた。

3-2　【高】中学校訪問（84校）

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
第1回と第2回は8月以降行われる入試イベントの参加者数を増やすための訪問。第3回以降は、入学試験における注意事項の連絡や、円滑に出願まで案内できるよう、密に連携	☑次のとおり実施 区分／日程／目的 第1回／5月12日～5月27日／新年度挨拶等 第2回／7月4日～7月15日／オープンスクールと保護者対象入試説明会のチラシ配布と参加のお願い、学校案内(パンフレット)配布のお願い 第3回／8月29日～9月12日／専願ラインと締切等 第4回／10月 27日～／オープンスクールの御礼、専願用紙一式配布等 第5回／～12月23日／専願用紙一式回収	□概ね大きなトラブル無く中学校訪問を行うことができた。問題が起きたときは最小限に収まるよう心がけていきたい。

3-3　【高】中学校主催説明会など（訪問２８校　オンライン１校　合同１件）

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
本校のＰＲを直接できる貴重な機会であるため、1校でも多く参加できるよう募集担当者を中心に参加意志を表明する。	☑次のとおり実施 5月10日／5月16日／5月27日 6月8日／6月14日／6月16日 6月17日／6月21日／6月21日 6月23日／6月27日／6月29日 6月29日／6月29日／7月1日 7月5日／7月5日／7月7日 7月8日／7月8日／7月13日 7月22日／8月24日／8月26日 9月14日／9月28日／9月28日 9月30日／1月23日／3月17日	□昨年度同様コロナ禍のため説明会開催が不安定だったが、昨年以上に中学校からの招聘があった。来年度も呼んでもらえるよう引き続きお願いしていきたい。

3-4　【中高】各種説明会

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
本校のＰＲを直接できる貴重な機会であるため、なるべく多く参加できるよう各塾等に働きかける	☑次のとおり実施 6月26日　私塾連盟主催入試説明会【中高】 8月8日　修ゼミ出張授業【中高】 8月28日　中高進学フェアー2022【中高】 9月4日　私塾連盟主催入試説明会【中高】 10月10日 私学フェスタ 10月23日　田中学習会模試《会場提供》	□今年度は私学フェスタが開催される共に、私塾連盟主催の説明会が増えた。引き続き塾等にも積極的に広報していきたい。

3-5　【中】オープンデイ〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
本校を受験したい、受験させたいと小学生や保護者に思ってもらえるように、学校の雰囲気が伝わるイベントを開催	☑夏のＯＰＥＮ　ＤＡＹ：7月10日（日） ‣参加人数：196組454名（昨年度：153組378名） ☑秋のＯＰＥＮ　ＤＡＹ：9月26日（日） ‣参加人数：124組339名（昨年度：175組426名） ☑冬のＯＰＥＮ　ＤＡＹ：１２月１３日（日） ‣参加人数：114組256名（昨年度：126組315名） ☑春のＯＰＥＮ　ＤＡＹ：3月13日（日） ‣参加人数：177組392名（昨年度：172組390名）	□昨年度から-68で、4回合わせて1,441名の参加者数となった。秋と冬において減少が見られたため、内容の精査や新たな企画を考える必要がある。ただし、春には新規の参加者が多数おり『中学受験者の掘り起こし』ができる環境下にはある。

3-6　【中】小学生国際模試〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
オープンデイには参加していない層の小学生に対し興味関心を持ってもらう。	☑実施日：6月26日（日）	□適性検査の勉強をしている6年生をターゲットに実施。英語検定と日程が重なったため、昨年度より減少した。

3-7　【高】保護者対象入試説明会〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
保護者に対して早い段階からＰＲを実施	☑実施日：8月27日（土）	□昨年度より大幅な増加となった。保護者の関心は高く。個別相談も多くの方が訪れた。

3-8　【高】部活体験会〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
部活動を通じて志望校を考えている中学生の関心を集める。	☑実施日：7月25日（月）～8月21日（日） 全13クラブ13回	□コロナによって中止になった部活動もあったが、勉強とは異なる角度から募集活動を行うことができた。

3-9　【中高】塾対象入試説明会〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
高校専願基準点など詳細情報を広く確実に行う。	☑実施日：9月16日（金） ☑実施日：9月22日（木）	□今年度初めて本校で実施した。また、塾からの要望で2回設定した結果、昨年度より参加者は増えた。来年度も参加者を維持できる日程を設定していきたい。

3-10　【高】オープンスクール〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
本校を受験したい、受験させたいと中学生や保護者に思ってもらえるように、学校の雰囲気が伝わるオープンスクールを開催	☑実施日：9月18日（日）、10月2日（日） ‣申込人数2,342名（昨年度2,111名） ‣参加人数2,183名（昨年度1,959名） 区分 ／ 計 9月19日（日） ／ 1,341名 10月2日（日） ／ 842名 合計 ／ 2,183名	□今年度は1日4部制にし、1回の収容人数を増やして実施。台風の影響により、2日目を延期せざるを得ず日程を変更した。結果2回目の参加者は減少したが、申込者・参加者とも昨年度より増加しており、関心は高くなっていると言える。来年度も本校を見たい・知りたいと思えるプログラムを考えていきく。

3-11　【高】国際模試〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
オープンスクールには参加しない層の中学生に対し興味関心をもってもらう。	☑実施日：10月9日（日） ‣申込人数：1,229名（昨年度：756名） ‣参加人数：1,086名（昨年度：650名）	□昨年度の目標である1,000名は達成することができた。 □来年度も引き続き、塾等にへ積極的に案内をしていく。

3-12　【高】保護者対象学校見学会〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
保護者に対して直接ＰＲを実施	☑ 9月30日（金）～毎週金曜日（全９回） ‣参加人数：81名（昨年度：45名/9回）	□昨年度から大幅に増加。 □保護者からの関心は高いため、継続して実施する。

3-13　【高】入試説明会＆難関コース体験授業〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
受験校最終決定の時期に説明会を行うことによって、１人でも多くの受験者を獲得する。	☑実施日：10月22日（土） 【入試説明会】 ‣参加人数：140組242名（昨年度：140組203名） 【難関コース体験授業】 ‣参加人数：32組61名（昨年度22組44名）	□入試説明会・難関コース体験授業ともに微増。募集における改善を考えつつ、難関コースの魅力を発信できる内容を検討する必要がある。

3-14　【高】保護者対象イブニング説明会〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
保護者に対して直接ＰＲを実施	☑ 10月６日（木）～毎週木曜日（全７回） ‣参加人数：48名（昨年度：87名/10回）	□学校見学会とは異なりイブニング説明会は減少。回数を減らしたことも要因ではあるが、広報の在り方も考える必要がある。しかし、来年度も積極的に実施していきたい。

3-15　【高】夜の難関コース体験授業〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
難関コースの認知度・人気度の向上を図る。	☑ 実施日： 第１回10月６日（木） 第２回10月20日（木） ‣参加人数：17組31名 （昨年度：17組37名）	□このイベントを基に難関コースを検討する中学生や保護者がいた。塾等への積極的な告知も含め、参加者を増やす。

3-16　【中】入試説明会〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
最終決定の時期に説明会を行うことによって、１人でも多くの受験者を獲得する。	☑１１月２３日（水・祝） ‣参加人数：１６０組３２５名 （昨年度：１３４組２７８人）	□最終的な説明会が増えたことは広報活動の成果と言える。しかし、昨年度比で大幅な増とは言えない。さらなる広報の工夫を模索する。

3-17　【中】保護者対象学校見学会〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
保護者に対して直接ＰＲを実施	☑ 5月12日（木）～不定期（全21回） ‣参加人数：171人（昨年度108名/17回）	□昨年度に比べ大幅に増加した。効果的な開催時期も考え、さらんなる集客増を目指す。

5-18　【中】中学受験サロン〔本校主催〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
中学受験に対して関心のある保護者に対して、現在の中学受験の正しい情報を提供することにより、本校受験のきっかけを作る。	☑実施日：5月27日（金）～不定期（全９回） ‣参加人数：123名（昨年度353名/８回）	□今年度も月１ペースで行った。昨年度は日曜に「大サロン」と銘を打って行ったが、今年度は控えた。結果人数は大幅な減ではあったが、毎月コンスタントに申込みが有り、内容も好評である。来年度は時期も踏まえて中学受験への関心を高める。

3-19　【高】令和５年度入学試験

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
会議	▸1 月 18 日：専願会議 ▸1 月 25 日：推薦入試会議 ▸2 月 3 日：推薦入試合否会議 ▸2 月 8 日：補助生徒会議 ▸2 月 8 日：一般入試会議 ▸2 月 10 日：非常勤講師会議 ▸2 月 16 日：一般入試合否会議	□推薦入試の志願者の減少、一般入試の大半が公立の定員割れで入学できる中での手続きとなった。公立の 1.0 倍を切る状況下の中、いかに推薦入試受験者を増やしていくかが喫緊の課題である。

3-20　【中】令和４年度入学試験

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
会議 入学試験	▸1 月 6 日：入試会議（Ⅰ・Ⅱ共通） 区分 ／ 実施日 ／ 志願者数 ／ 受験者数 ／ 合格者数 ／ 手続者数 入試Ⅰ ／ 1月 7日 ／ 224 名 ／ 218 名 ／ 141 名 ／ ※32 名 入試Ⅱ ／ 1月 10日 ／ 179 名 ／ 153 名 ／ 75 名 ／ 14 名 ※手続き〆切後 1 名辞退	・入学予定者は４５名。昨年度より４名減少。年々、本中学校に対する関心度は上がってきているので、来年度も志願者数・手続者数ともに増加するよう、広報イベントを計画していきたい。

3-21　まとめ（反省点）

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
	『他校の脅威』と『公立の定員割れ』の中、『今できること』は着実にやり遂げたと考えています。 《入試広報課全体を通して》 ・オープンスクールを中心とした広報イベントの参加者数増加を目指して □中学校の OPENDAY は▲68 名、高校の OPENSCHOOL は＋224 名。他のイベントも含め、中学校は減少、高校は増加となった。しかしながら、受験者数については、中学校は微増、高校は増加となった。 □昨年度同様、中学校については『小学 4･5 年生の参加者増』が顕著で、6 年生の参加者数は昨年並みであった。以前から「小学 6 年生になった時点で受験校はほぼ定まっている。」と言われている。引き続き、6 年生になる前に印象づけていくよう心がけていきたい。 □高校については、中学校が OPENSCHOOL など説明会への参加に対して声かけが積極的であったため、他校も含め全体的にイベント参加者が増加した。また、公立の入試改革による選抜Ⅰの廃止で、本校の一般入試受験者数が増えたことも増加の要因として考えられる。次年度は公立の倍率によっては受験者数に大きな影響を受けると考えられるため、本校を第 1 志望とする推薦受験者を増やしていきたい。 ・クラブをターゲットとした広報を模索していく。 →昨年度に続き、夏休みを中心に『部活体験会』を行った。直接的な PR ができ、本校の魅力を感じ取ってくれたものと思われる。また、クラブによっては入試広報課主催の日以外に中学生を招いたクラブもあったおかげで、今年度も「国際の○○部に入りたい。」という思いで本校を第 1 志望にしてくれた中学生が見受けられた。 改善点としては、スケジュールや内容がばらばらのため、集約が難しい一面があったことである。昨年度同様、整理して来年度につなげていきたい。 ・ホームページや動画などメディア広報を練り続ける。 →ホームページは今年度もコツコツと記事をアップしているため、安定した閲覧者数を確保している。また、2 月からホームページをリニューアルし、中学校・高校が 1 つのサ	

	イトで見られるようなった。適宜コンテンツなどの見直しを行い、見てもらえる内容を求め続けたい。 昨年度は YouTube を中心とした動画広報は VTuber を試みるたが、今年度は LINE 公式アカウントを作成した。高校の登録者数は順調に増え 829 名。中学校は伸び悩み 93 名である。来年度、高校は 1,800 名、中学校は 200 名を目指して PR していきたい。 ・『広島国際学院が第 1 志望』である受験生を増加させていく取り組みが喫緊の課題。 →高校の推薦入試 287 名、中学校の専願受験者 59 名の数字でがでたが、高校は 34 名減少し、中学校は 11 名増加であった。中学校は一定の成果があったが、高校は公立に流れないような魅力をより伝えて行く必要がある。今の広報活動に満足することなく『広島国際学院が第 1 志望』の受験生を増やしていきたい。 ・中高共にオープンスクール等本校実施の説明会の参加者数の増加（令和 2 年度高校 3601 名　中学 2667 名）に向けて広報活動に取り組みたい。 →高校 4179 名(＋578 名)、中学校 2396 名(－271 名)、合計 6575 名(＋307 名)。中高共にイベントによって増減が著しく見受けられた。来年度は安定的な集客を目指す企画運営を行っていきたい。 《総括と来年度に向けて課題》 【高校】 ・取り組み内容自体は今できることを精一杯行ってきったと思うが、SNS の活用は不十分な点がまだあるので、研究しながら上手く活用していきたい。 ・公立高校の定員割れが顕著な中、定員を確保できた。 ・昨年度同様、私学全体の関心度は高かった。 【中学校】 ・受験者の学力レベルは昨年度からさらに上昇。他の進学校も合格しているが本校を選んでくれた生徒の数も増えてきた。しかし、入学したい・させたいと思える PR 方法をより追求していく必要がある。 【中高共通】 ・合格（専願）ラインを高めに設定しているため、中高共に本校を合格した者の中で入学する生徒の割合（歩留まり率）は低い。	□広報イベントの参加者数増加を図っていきたい。目標は高校 5,000 名、中学校 3,000 名、計 8,000 名。 □パンフレットなどの紙媒体広報、ホームページなどのメディア動画媒体広報ともに質を上げていく。 □小中学校・塾・保護者など広報活動を通じて知り合った人との関わりを大切にする。 □『広島国際学院が第 1 志望』と言ってもらえるよう、現状に満足することなく、常に方法を模索していく。

4　進路指導

4-1　はじめに

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
大学入試改革と新型コロナ感染症などが続いている中新年度を迎えた。こうした状況の中で、近年の本校生徒の進路先の多様化と、入試形態の複雑化に伴い、教員間の進路指導における格差が生じないよう情報の共有化が必要である。	・新テストなどの最新情報を教職員向けに classi 等にて報告した。また、生徒向けにはオープンキャンパスの案内など、随時ギャラリーにて情報提供を行った。 ・進路指導の一助として推薦書や志望理由書に加え、進研模試・河合模試過去問、合格体験記、受験レポート、志望理由書文例などを file server にデータベース化し、全教職員がいつでも活用できる形に整えた。さらには「推薦書」「志望理由書」の文章作成 ROM や活動報告書の文例集などを提供した。 ・生徒一人ひとりの学習状況に応じた学習を積極的に支援するため、夏期補習で１～　3 年生対象に全９０講座を募集し、１０人以上の応募があった 30 講座を開講した。	□進路指導における情報の共有は概ね達成できたが、さらに効果的な活用法を実行できる研修会などを設けたい。 □今年度入試について、共通テスト３年目やコロナ感染症の影響、生徒の志望動向など、今後の進路指導に向けて詳細な分析が必要である。

4-2　進路・学力の多様化に伴う模擬試験への新たな取り組み

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
本校では２つの科と４つのコース制を導入しており、それに伴い生徒の進学目標も多様化している。また、総合学科の募集を停止して各学年普通科のみの構成となっている。二年次よりコース変更や系の選択があり、一年次の模試は全学年統一した。 二年次からは各科・コースの特性に応じた模試の受験を実施 公務員希望者向けに二年次９月から年４回、就職希望者は三年次４月から年５回の模試を実施	«1 学年» 4 月 14 日(木)　スタディーサポート　（全クラス） 5 月 26 日(木)　進路適性検査　（全クラス） 7 月 15 日(金)　進研模試　（全クラス） 8 月 25 日(木)　スタディーサポート　（全クラス） 11 月 4 日(金)　進研模試　（全クラス） 1 月 12 日(木)　進研模試　（一貫・難関・特進・選抜） «2 学年» 4 月 14 日(木)　スタディーサポート（選抜・国際教養・総合） 7 月 13 日(火)　進研模試　（全クラス） 8 月 25 日(木)　スタディーサポート　（選抜・国際教養・総合） 11 月 4 日(金)　進研模試　（全クラス） 1 月 12 日(木)　進研模試(難関・国際教養・選抜・総合希望者) 2 月 1 / 3 日　共通テスト早期対策模試（難関・国際教養・選抜・総合希望者） «3 学年» 4 月 14 日(木)　スタディーサポート　（総合） 5 月 20 日(金)　消費者講座　（全クラス） 6 月 23 日(木)　実力判定テスト　（総合） 9 月 7 / 8 日　駿台ベネッセマーク模試(難関特進選抜国際教養全員、総合希望者) 10 月 29/30 日　駿台ベネッセマーク模試(難関特進選抜国際教養全員、総合希望者)	□進研模試の分析と情報を共有する機会を設けるなど、改善点を共有したい。 □新テスト対策として、教科会議を通して、分析・研究会に外部講師を招くなどして実施していきたい。 □オンラインによる教員対象研究会も増えており、模試分析、指導力向上のため今後も活用していいきたい。 □模試を受けるだけでなく、事後指導や事前指導も含めて、学力向上のための方策を考えたい。

4-3　進路・学力の多様化に伴う進学補習への新たな取り組み

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
毎年好評である、高３生の小論文補習と共通テスト（リスニング）対策補習を設定した。 私大の小論文対策には国語科の先生の協力を得て、通年募集の個別対応型の補習を実施	【3 年生小論文】：79 名 【３年生：共通テスト(リスニング)】：40 名 【２，３年生対象夏期補習】：30 講座 289 名参加 【スタディーサポートでの指導】 今回から、スタサポの直しとしてＣＤゾーンに対して事後指導を一か月行った。そのおかげで、Ｄゾーンの生徒が一回目から二回目にかけて減少した。 【進研模試での指導】 模試直し生徒や成績優秀者を掲示することでできる子を褒めていった。多くの生徒が見ることで自己肯定感を向上させた。	□駿台サテネット21の導入に伴い、補習以外での学習機会が増えた。生徒に学力や学習状況にマッチした補習を通年で提供していく必要がある。 □担任と副担任の先生方には多くのお手間をとらせた。地道な作業は大切であった。

4-4　生徒、教員、保護者への進路情報、入試情報の提供

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
コロナ感染症の影響から学校(学年)全体での進路行事の実施が難しく、オンライン等を活用した効果的な進路情報の提供を実施 進路保護者会、地区懇談会等を通じての保護者への情報提供	・校内に進路情報スペースを作成し、常時新たな情報できるスペースを設けた。進路雑誌やオープンキャンパスの案内を全生徒に伝える環境を整えた。 ・１，２年生の保護者を対象に実施している進路保護者会の内容、配布資料等の充実を図った。 【教員向け】 ４月『大学入試 WEB 講演会』大学通信 ６月『第一回出願指導研究会』Benesse ８月『総合型・学校推薦型にむけた小論文指導法』Gakken 10 月『広島大学入試研究会』河合塾 【保護者向け】 6 月 25 日（土）1 学年進路保護者会　273 名参加 10 月 29 日（土）2 学年進路保護者会　191 名参加 大学入試改革の影響や新コースの説明もあり保護者の関心は高く、コロナ禍にもかかわらず、例年と変わらない程度の参加人数であった。1 学年では大学入試改革の内容と本校の入試結果について進路指導課による説明後、普通科より 2 年時の選択やコース変更の説明があった。2 学年では、主に大学入試改革の経緯と昨年度の入試結果と入試日程、学費、奨学金などについて進路指導課からの報告を行った。	□多くの大学、専門学校が春期の入試説明会やオープンキャンパスを中止したため、大学選択などの判断材料が少なかった。緊急事態宣言解除後は一部の大学では人数制限など限定的な開催があった。今後は個別大学による校内説明会の実施などを実施していきたい。 □昨年度より進路保護者会と参観授業を組み合わせた。今後は、各大学の説明会を同時に開催するなど、進路イベントセミナーとしての位置づけを確立していきたい。 □今年は、2 学年の生徒向けにも説明会を実施した。

4-5　大学入試改革に向けた取り組み

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
今年度より始まる新制度による大学入試への迅速な対応が大きな課題である	・県内大学の入試説明会での情報を classi にて提供。 ・教員向け進路研修会（オンライン）の案内。 ・進路保護者会、地区懇談会等での情報提供。 ・高 2 生向けに『進路実現にむけて』を作成し全員に配布。	□新テストに関しては、今後も新たな情報に注視し、情報提供を行っていく。また、外部講師を招き、研修会を実施する予定である。

4-6　主体的な進路意識向上のための進路行事

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
生徒自ら主体的に進路について考える習慣と進路意識の高揚と熟成をめざした行事への取組	・例年実施してきた教育実習生による卒業生体験発表、京阪神進路研修、高 3 生対象『高校生のための消費者講座』はコロナ感染症のため中止とした。 ・生徒自ら主体的に進路について考える機会を与えるためにいくつかの進路行事を実施した。また各科、各コース主催による講演会などの進路行事を実施した。進路指導課が中心となって実施した行事は以下の通りである。 ①7 月 25 日(月)～29 日(金)こうわ認定こども園保育体験 コロナウイルス感染症のため、各大学の入試説明会・オープンキャンパスはオンラインや人数制限が設けられての開催であった。幼児保育系への進学を目指している生徒への体験授業として実施した。直接、子どもたちとふれあうことができ、とても好評であった。 ②11 月 25 日（金）メンタルトレーニング講習会 大学入学共通テストのスタートにより、傾向と対策が難しくなった大学入試。 このような中で受験生に求められるどのようなアクシデントに遭遇しても、平常心で普段通りの実力を発揮することを具体的に丁寧にご指導いただいた。	□昨年と同様に、生徒の志望別に小規模な説明会を実施することとしたが、コロナ感染症のため、いくつかの行事が中止となった。 □新たな取り組みを模索する中で、オンラインでの説明会では、来校の難しい、県外の大学を知る機会となるが、見ている側は受け身的で、一人ひとりのリアルタイムの反応が届きにくいというデメリットもある。 □今後は大学別、学部別など細分化した小規模で多様な説明会を実施していきたい。

	③２学年生徒対象進路説明会 選抜、国際教養に対して、外部講師を招いて進路講演会を実施。総合コースについては、本校教員で講演会を実施した。来年度以降も実施していきたい。 【進路ＬＨＲの設定】 高校１年、２年で月１進路のＬＨＲをいただき、各種進路行事を実施。担任の高校時代の話や各種講演会を開いた。	

4-7　緻密な就職指導（ガイダンス・セミナー・面接指導の充実）

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
就職希望者への早期対応と細やかな指導	・就職希望者は減少傾向であり、自己開発を含め５名前後の希望者がいる。様々な事情で就職を希望する生徒もいるため、できるだけ生徒の希望に沿った職種に就けるよう、個別対応の形をとり 1～2 名の担当教職員が対応している。 ・広島県内の高校生の求人倍率は７月末時点で 3・56 倍と、記録が残る 1992 年春卒以降で最高になった。前年同期から 0・48 ポイント上がり、２年連続の前年超え。少子化や進学者の増加で就職希望者が減った一方、人手不足から求人が増えた。令和５年３月高校卒業予定者の就職内定状況を取りまとめたところ、令和５年１月末現在で、学学校やハローワークからの職業紹介を希望する県内の生徒 2,417 人のうち、就職内定者は 2,275 人で、就職内定率は 94.1%となり、２年連続で前年同期の内定率を上回った。 ・本年度も就職分野に関して、就職模試(5 回)・公務員模試(5 回)・職業適性検査を実施した。 ①求人件数 今年度　580（県内 167　県外 418） 昨年度度 560（県内 157　県外 403） 一昨年度 548（県内 146　県外 402） ②内定状況 就職希望者　５名〔うち、公務員希望１名〕 就職内定者　５名〔会社２、自衛隊２、自営１、自己開発１〕	□求人数は増加しいるが、職種に偏りがあるため生徒とのミスマッチが起こりやすい。また、企業の合理化や工場閉鎖など今後の経済動向によって対応が難しくなっている。今後も定期的な個別対応を実施していきたい。 □コロナ禍により、家庭の経済状況の悪化から、進学を断念し就職に切り替える生徒が数名でた。企業奨学金の紹介など、生徒の進路選択の幅が広がる情報提供が必要である。 □労働局を介さず、独自の募集を行う企業が増えている、特に小売業ではアルバイト店員から入社し、数年後に正規雇用を見極める雇用方法が増えており、就職指導、企業対応の見直しが必要である。

4-8　令和４年度入試　進路状況

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
	・大学入試改革を迎え、昨年度はコロナウイルス感染症の影響により、入試が正常に実施できるのか、また、クラブ活動等の評価をどのように行うかなど不透明な中での受験で、全国的な安全志向、地元志向が高まる中での受験であった。今年度もコロナウイルス感染症の影響があったが、従来通りの入試日程で進んだ。本校では例年と比べて大きな動向の変化はなかった。 ・大学入学共通テストの志願者数は、2022 年より 3%少ない 51 万 2,581 人。現役生の比率は 85%で 2022 年よりアップし、共通テスト志願者に高校既卒者が占める比率が年々下がっている。共通テストの受験者数は 47 万 4,051 人（受験率 93%）。コロナ感染や体調不良等で追試験を受験した人は過去最多の 3,445 人にのぼった。共通テストの平均点は、国語、英語、公民等でダウンし、政治・経済、理科（2）の生物（素点）等で過去最低となった。理科（2）の生物は、物理と 24 点の差が開き、その差が試験問題の難易差に基づくと認められたため、得点調整により化学と共に加点対象となった。私立大入試は、総合型選抜（旧 AO）や学校推薦型選抜等、年内入試の入学者が 57%（2022 年度）と過半数を占め、一般選抜の比率が年々下がっている。	※3 月 22 日　現在

⑴　合格及び内定者数（延べ人数）　※既卒生を含む

大学・大学校	108 大学	698 人 （うち国公立 54 名）
短大	5 短大	17 人
専門学校	38 専門学校	67 人
就職 (公務員等を含む)	2 社	2 人

⑵　進路先【卒業生 408 名　普通科 408 人】　※3 月 24 日現在

大学・大学校	294 人	72.1%（昨年度　67.0%）
短大	15 人	3.7%（昨年度　4.1%）
専門学校	65 人	15.9%（昨年度　16.3%）
就職（含:公務員）	9 人	2.2%（昨年度　2.3%）
その他（浪人など）	25 人	6.1%（昨年度　10.3%）

⑶　大学入学共通テスト（センター試験）出願者数推移»

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		2023 年度
特進	64 名	80 名	65 名	82 名	72 名	難関・特進	71
Ⅰ型・国際教養	115 名	124 名	89 名	107 名	123 名	選抜・国際教養	114
総合・Ⅱ型	16 名	11 名	17 名	12 名	13 名	総合・通信	12

⑷　総合型選抜・学校推薦型選抜（ＡＯ入試・推薦入試）による合格者数（現役のみ、のべ人数）

大学	65 大学	283 名合格
短大	5 校	17 名合格
専門学校	37 校	62 名合格

⑸　総合型選抜・学校推薦型選抜（ＡＯ入試・推薦入試）国公立大学合格（現役のみ、上記の大学数に含む）

・広島大学 1 名　・山口大学 1 名　・琉球大学 1 名
・尾道市立大学 1 名　・県立広島大学 2 名
・叡啓大学 1 名　・山口県立大学 1 名
・公立鳥取環境大学 1 名

⑹　一般選抜による 合格者数（現役のみ、延べ人数）

・大学　72 大学	387 名合格
・短大　0 短大	0 名
・専門学校　5 校	5 名合格

⑺　一般入試 国公立大学合格（現役のみ、上記の大学数に含む）

・大阪大学 1 名　・九州大学 1 名　・広島大学 13 名
・山口大学 1 名　・島根大学 2 名　・愛媛大学 3 名
・高知大学 1 名　・徳島大学 1 名　・鳴門教育大学 1 名
・信州大学 1 名　・琉球大学 1 名　・大阪教育大学 1 名
・県立広島大学 5 名　・広島市立大学 1 名　・叡啓大学 1 名
・尾道市立大学 2 名　・大阪公立大学 2 名
・下関市立大学 1 名　・山口県立大学 1 名
・岡山県立大学 1 名　・新見公立大学 1 名
・島根県立大学 1 名　・長崎県立大学 1 名
・九州歯科大学 1 名　・兵庫県立大学 1 名
・公立鳥取環境大学 1 名　・周南公立大学 2 名
・防衛大学校(1 次)6 名　・水産大学校(1 次)1 名

⑻　私立大学合格（現役のみ、上記の大学数に含む）

・早稲田大学 1 名　・中央大学 1 名　・青山学院大学 2 名
・東京理科大学 4 名　・明治大学 1 名　・日本大学 2 名
・駒沢大学 1 名　・駒澤大学 1 名　・同志社大学 13 名
・立命館大学 13 名　・関西大学 10 名
・関西学院大学 11 名　・京都産業大学 15 名

・近畿大学 39 名　・甲南大学４名　・龍谷大学 14 名
・関西外国語大学 17 名
・広島修道大学 45 名　・広島国際大学 58 名
・広島工業大学 50 名　・安田女子大学 46 名
・西南大学４名　　・福岡大学３名

⑼　既卒生進路状況

・広島大学２名　・山口大学１名　・兵庫県立大学１名
・東京海洋大学１名　・川崎市立看護大学１名
・同志社大学１名　・東京理科大学１名　・法政大学１名
・立命館大学３名　・関西大学１名　等

1　授業運営（教育）

1-1　アンケート調査の活用

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果実績
⑴　保護者及び教員対象アンケート ①学校評価の一環として、直接保護者へアンケートを行い、学校運営の改善を図る。 ②同様のアンケート調査を教員に実施し、保護者アンケート結果と照合することにより、今後取り組むべき課題や問題点を明らかにする。 ③アンケートの結果は問題点と合わせて研修会等を通して全教職員に周知させ共有化を図る。	高校に準ずる
⑵　生徒による学校・学級生活満足度アンケート及び授業アンケートの実施 ▸前記⑴のアンケート結果を含めて、本校教員の生徒理解・把握力の向上による学級経営力の向上及び生徒の学力向上を図る。 ▸授業アンケートによる授業技術の向上に努める。 1学期末：1学年対象に調査を実施（来年度以降は、1・2学年対象に調査を実施） 2学期末：1学年には2度目の調査を行う。全学年に授業アンケートを実施	

2　生徒指導

2-1　いじめに関する調査

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果実績
⑴　本校では、いじめ・体罰・ハラスメントの撲滅を目指し、教職員、生徒、保護者とともにこれらを未然に防止するため、啓発活動やアンケート調査を実施	高校に準ずる
⑵　アンケート調査は各学期に実施し、調査結果を生徒及び保護者へ通知	
⑶　全教職員による研修で情報を共有し、より良い学習環境及び学校生活環境作りを目指す。	

2-2　携帯電話に関する調査

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果実績
⑴　携帯電話等に関するアンケート調査を1年に1回実施	高校に準ずる
⑵　調査結果は生徒及び保護者へ報告	
⑶　全教職員による研修で情報を共有し、より良い学習環境作りを目指す。	

3　生徒募集

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果実績
⑴　令和2年度に実施した次の募集活動について、引き続き取り組む。 ①　配付用パンフレット・チラシ・ポスター等作成 ▸国際交流課と連携し、本校・系列高校の行事等を日本語と英語で説明したカレンダーを作成 ②　小学校訪問 ③　各塾での説明会 ④　小学生・保護者対象入試説明会 ⑤　私塾対象入試説明会 ⑥　オープンスクール小学生対象 ⑦　私学フェスタ ⑧　保護者対象学校見学会 ⑨　保護者対象イブニング説明会	高校生徒募集　参照
⑵　地道なＰＲ活動を通して入学者増に繋げる。	

4　特別教育（百践錬磨）

4-1　総合学習　百践錬磨〔1学期〕

<table>
<tr><th>実施目標・計画</th><th>具体的な取組内容と実績・成果</th><th>自己評価及び改善策</th></tr>
<tr><td>①規律・協同・友愛および奉仕の精神を養う。</td><td>
<table>
<tr><td>4月9日（土）</td><td>学校探検ツアー準備（中2）</td></tr>
<tr><td>4月11日（月）</td><td>学校探検ツアー（中1・中2）</td></tr>
<tr><td>4月12日（火）</td><td>マナー講座（中1）</td></tr>
<tr><td>4月13日（水）</td><td>クラス旗づくり（中1・中2・中3）</td></tr>
<tr><td>4月14日（木）</td><td>発酵学習事前学習（中3）</td></tr>
<tr><td>4月15日（金）</td><td>もみ播き（中2）</td></tr>
<tr><td>4月16日（土）</td><td>泥リンピック事前準備（中1・中2）
発酵学習（中3）</td></tr>
<tr><td>4月30日（土）</td><td>田植え事前学習（中1・中2）
ドローイング（中3）</td></tr>
<tr><td>5月7日（土）</td><td>泥リンピック（中1・中2）
茶華道・海外旅行グランプリ（中3）</td></tr>
<tr><td>5月21日（土）</td><td>田植え（中1・中2）
海外旅行グランプリ（中3）</td></tr>
<tr><td>5月28日（土）</td><td>ドローイング（中1）
サマーキャンプ事前学習（中2）
茶華道・海外旅行グランプリ（中3）</td></tr>
<tr><td>6月4日（土）</td><td>海田町マップ作り（中1）
サマーキャンプ事前学習（中2）</td></tr>
<tr><td>6月11日（土）</td><td>探究学習・書写（中1）
ドローイング（中2）
夏のＯＰＥＮＤＡＹ前準備・茶華道（中3）</td></tr>
<tr><td>6月18日（土）</td><td>座禅・探究学習（中1・中2）
サマーキャンプ事前学習（中3）</td></tr>
<tr><td>6月25日（土）</td><td>神ヒコーキコンテスト事前準備・書写
サマーキャンプ事前学習（中2）
茶華道・夏のＯＰＥＮＤＡＹ事前準備（中3）</td></tr>
<tr><td>7月2日（土）</td><td>ＭＣバトル（中3）</td></tr>
<tr><td>7月9日（土）</td><td>神ヒコーキコンテスト・書写（中1）
探究学習（中2）
平和学習（中3）</td></tr>
<tr><td>7月10日（日）</td><td>夏のＯＰＥＮＤＡＹ（中3）</td></tr>
<tr><td>7月15～17日</td><td>サマーキャンプ（中3）</td></tr>
<tr><td>7月16日（土）</td><td>平和学習（中1・中2）</td></tr>
<tr><td>7月18～23日</td><td>サマーキャンプ（中2）</td></tr>
</table>
</td><td>新型コロナウイルス感染の影響が懸念されつつもおおむね行事を予定通り遂行することができた。スタッフ一同アイデアを出し合い、知恵を絞ることにより、生徒の主体的な学びが実践できた。
サマーキャンプは昨年度実施できなかった中3生が繰り上げ実施となり、中2生と合わせて合計9日間での実施となった。コロナ禍の中、スケジュール調整やスタッフの確保など苦労した面もある。来年度以降、クラス数が増えることもあり、実施場所・実施時期の再検討が必要。
プログラミングは学期に1回小林先生より指導を仰ぎ広範な実習となっている。
神ヒコーキコンテスト・ＭＣバトルなど新たなプログラムに取り組んだ。生徒の普段見られない表情がうかがえ、論理的思考力・協調性・創造力の育成がなされた。生徒の振り返りだけでなくスタッフも振り返りを行うようにしているため、来年度に向け改善をし、よりよい活動にしていきたい。</td></tr>
</table>

4-2　総合学習　百践錬磨〔2学期〕

<table>
<tr><th>実施目標・計画</th><th>具体的な取組内容と実績・成果</th><th>自己評価及び改善策</th></tr>
<tr><td>②自立性・責任感および実行力を身につける。</td><td>
<table>
<tr><td>8月25日（木）</td><td>プログラミング・探究学習（中2）
プログラミング（中3）</td></tr>
<tr><td>8月26日（金）</td><td>プログラミング（中1・中2）</td></tr>
<tr><td>8月27日（土）</td><td>プログラミング・ひまわりフォトコンテスト（中1）
書写・探究学習（中2）
探究学習・プログラミング（中3）</td></tr>
<tr><td>9月1日（木）</td><td>探究学習（中2）</td></tr>
<tr><td>9月8日（木）</td><td>探究学習（中2）</td></tr>
<tr><td>9月10日（土）</td><td>探究学習・稲刈り事前学習（中1）
秋のＯＰＥＮＤＡＹ事前準備・書写（中2）
ＦＷ事前・こくの細道（中3）</td></tr>
</table>
</td><td>宮島フィールドワークでは、各自がテーマに従い事前学習を含め、現地にて調査・検証を実施。有意義な学びの機会となった。
中2生がリーダー役となり中1生を指導していくというチーム編成がうまく機能し、「リーダー学」を学ぶ機会が得られた。
中3生はＡＳＡＺＯＯにてフィールドワー</td></tr>
</table>

	9月11日（日） 9月17日（土） 9月24日（土） 9月25日（日） 9月29日（木） 10月1日（土） 10月8日（土） 10月14日（金） 10月15日（土） 10月23日（土） 10月29日（土） 11月5日（土） 11月12日（土） 11月24日（木） 11月26日（土） 12月3日（土） 12月10日（土） 12月11日（日） 12月14日（水） 12月15日（木） 12月17日（土） 空手段級審査（中３） 探究学習・想像力トレーニング（中１） 稲刈り事前学習・マシュマロチャレンジ（中２） 書写・探究学習（中３） FW 事前学習・書写（中１） FW 事前学習・秋のＯＰＥＮＤＡＹ事前準備（中２） 秋のＯＰＥＮＤＡＹ（中２） 稲刈り事前学習（中１） 稲刈り事前学習（中２） 稲刈り（中１・中２） 模擬裁判（中３） 稲刈り振り返り・探究学習（中１・中２） 書写・探究学習（中３） みやじまフィ―ルドワーク（中１・中２） ＡＳＡＺＯＯフィ―ルドワーク（中３） 文化祭準備（中１～中３） フィ―ルドワーク振り返り（中１） 関西研修事前学習（中２） 探究学習・進学説明会（中３） 探究学習・文化祭準備（中１） 関西研修事前学習（中２） 書写・お好み焼き事前学習（中３） 文化祭準備・探究学習（中１） 書写・関西研修旅行振り返り（中２） お好み焼きじゃけん（中３） 文化祭準備（中１～中３） ＪＩＣＡ出前授業事前学習（中３） 探究学習・冬のＯＰＥＮＤＡＹ事前準備（中1・中2） ＪＩＣＡ出前授業（中３） 探究学習（中１～中３） 冬のＯＰＥＮＤＡＹ事前準備（中１） 探究学習（中２・中３） 冬のＯＰＥＮＤＡＹ事前準備（中１） プログラミング（中３） プログラミング（中２・中３） プログラミング・書写（中１） 探究学習・茶華道（中２） 探究学習（中３）	クを実施。 また、百人一首大会も人数が増えたことにより、今年度はリーグ戦で競技をすることができ大いに盛り上がった。２学期の後半から国語の授業で事前学習を行ったことも功を奏した。 座禅・プログラミング・空手も１学期から継続することができ発展的な学習となった。 中３生対象の模擬裁判・ＪＩＣＡ出前授業は、批判的思考力や発信・傾聴力を培い、問題解決力を強化する学びとなった。 想像力トレーニング・マシュマロチャレンジ・お好み焼きじゃけんなど新たなプログラムの実施も試みられた。生かせるところは生かし、来年度に向け今一度精査し、発展性のあるものにしていきたい。

4-3　総合学習　百践錬磨〔３学期〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
③教養の向上・情操の純化および体力の増強をはかる。	1月12日（金） 1月13日（土） 1月18日（木） 1月20日（土） 1月25日（木） 1月29日（月） 2月3日（土） 探究発表（中１） 中１探究発表見学（中２） 織田幹雄スクエア見学（中１） 探究学習（中２・中３） 中２探究発表見学（中１） 探究発表（中２） 百人一首大会事前学習 ウィンターキャンプ事前学習（中１） 百人一首大会事前学習・茶華道（中２） 研修旅行事前学習・探究学習（中３） 書写・探究学習（中２） 探究学習（中３） 書初め大会（中１～中３） 百人一首大会（中１・中２） 研修旅行事前学習（中３）	１年次のメイン行事ともいえるウインターキャンプはまん延防止措置のため中止。 英語のレシテーションコンテストは中１・中２で実施。今年度は中２年生が、「お米の科学」において、稲刈りで刈ったお米を使い実験・検証をすることができ、学びが深まった。 今年度は各学年で探究発表が実施できる運びに至った成果は大きい。学年が上がるごと

	2月8～9日 ウィンターキャンプ（中１） 2月8日（木） お米の科学（中２） 2月11日（日） 海田町駅伝（中１・中２） 2月13～16日 研修旅行（中３） 2月17日（土） 中２レシテーションコンテスト見学（中２） レシテーションコンテスト（中２） 藍染め・発酵学習振り返り（中３） 2月21日（水） レシテーションコンテスト（中１） 2月23日（金） 座禅（中１） 2月24日（土） 座禅・通常授業（中１） 瀬野川クリーン大作戦（中２） 探究学習（中３） 3月6日（水） 春のＯＰＥＮＤＡＹ事前準備・茶華道（中1） プログラミング（中３） 3月7日（木） プログラミング（中２・中３） 3月8日（金） プログラミング（中１・中２） 3月9日（土） プログラミング（中１） 春のＯＰＥＮＤＡＹ事前準備・茶華道（中2） 卒業論文発表リハーサル（中３） 3月10日（日） 春のＯＰＥＮＤＡＹ（中２） 3月12日（火） 中３卒業論文発表見学（中１・中２） 卒業論文発表（中３）	に発表内容や発表形式がレベルアップされるようトータル的な学習形態を構築することができた。 来年度に向け、今年度の反省点はふまえ、実施項目や内容をより精査していく必要がある。

4-4　各種検定への取り組み〔1・2・3学期〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
１月→英語検定全員受検、１月→漢字検定全員受検を実施。（６月・８月・１１月の受検は任意）	漢字能力検定：5級→中1　2人 4級合格　中1→8名　中2→2人 3級合格　中1→7名　中2→8名　中3→4名 準2合格　中2→2名　中3→2名 2級　中2→1名 実用英語技能検定：5級合格　中1→１８名 4級合格　中1→２３名　中2→5名　中3→1名 3級合格　中1→3名　中2→１５名　中3→1名 準2合格　中1→1名　中2→2名　中3→6名 2級　中2→1名	任意にも関わらず、１学期から受検者数も多く合格率も高い。各週末や夏期休暇中の課題にするなど地道な取り組みが合格につながることが証明され、英検・漢検とも２級の合格者を出すことができた。

4-５　保護者会・授業参観日〔１・２学期〕

実施目標・計画	具体的な取組内容と実績・成果	自己評価及び改善策
	5月14日（土） 1ｈ授業参観日 各学年保護者会（ＰＴＡ総会書面決議） 12月9日（金） ６ｈ授業参観日　７ｈ　各学年保護者会 1月18日（木） 中２探究発表見学 3月12日（火） 中３卒業論文発表見学	今年度は４回実施ができた。保護者からの授業や行事に対する関心度が非常に高い。来年度も、学期に１回参観日・保護者会を実施できるよう調整していきたい。

Ⅲ　財務の概要

■決算の状況〔資金収支計算書の状況〕

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
科　　目	決　算	科　　目	決　算
学生生徒等納付金収入	1,102,629	人件費支出	1,568,387
手数料収入	29,950	教育研究経費支出	484,643
寄付金収入	2,402	管理経費支出	219,218
補助金収入	556,634	借入金等利息支出	21,150
資産売却収入	3,369,099	借入金等返済支出	281,934
付随事業・収益事業収入	4,249	施設関係支出	3,410
受取利息・配当金収入	51,017	設備関係支出	8,290
雑収入	25,251	資産運用支出	617,559
借入金等収入	0	その他の支出	51,187
前受金収入	181,630	〔予備費〕	
その他の収入	338,086	資金支出調整勘定	△290,577
資金収入調整勘定	△203,241	翌年度繰越支払資金	5,334,670
前年度繰越支払資金	2,815,166		
収入の部合計	8,299,872	支出の部合計	8,299,872

〔注〕本表に記載した金額は、計算書類の決算額を千円未満四捨五入のうえで転記していますので、本表の差異・合計欄に記載する金額については、本表上で計算した場合と誤差が生じていることがあります。

■決算の状況〔事業活動収支計算書の状況〕

(単位：千円)

		科　　目	決　　算
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,102,629
		手数料	29,950
		寄付金	2,402
		経常費等補助金	556,633
		付随事業収入	4,249
		雑収入	137,386
		①教育活動収入計	1,833,250
	事業活動支出の部	人件費	14,408,247
		教育研究経費	900,562
		管理経費	273,646
		微収不能引当金繰入額	0
		②教育活動支出計	2,582,456
	教育活動収支差額		△749,205
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	51,017
		その他の教育活動外収入	0
		③教育活動外収入計	51,017
	事業活動支出の部	借入金等利息	21,150
		その他の教育活動外支出	0
		④教育活動外支出計	21,150
	教育活動外収支差額		29,867
経常収支差額			△719,338
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	292,380
		その他の特別収入	747
		⑤特別収入計	293,127
	事業活動支出の部	資産処分差額	1,846
		その他の特別支出	0
		⑥特別支出計	1,846
	特別収支差額		291,281
〔予備費〕			
基本金組入前当年度収支差額			△428,056
基本金組入額合計			△230,991
当年度収支差額			△659,048
前年度繰越収支差額			△7,609,414
基本金取崩額			133,490
翌年度繰越収支差額			△8,134,972

(参考)

事業活動収入計（①+③+⑤）	2,177,394
事業活動支出計（②+④+⑥+〔予備費〕）	2,605,452

〔注〕本表に記載した金額は、計算書類の決算額を千円未満四捨五入のうえで転記していますので、本表の差異・合計欄に記載する金額については、本表上で計算した場合と誤差が生じていることがあります。

■決算の状況〔貸借対照表の状況〕

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科　　目	R4 年度末	科目	R4 年度末
固定資産	13,380,542	固定負債	5,256,290
有形固定資産	12,480,310	流動負債	861,084
特定資産	479,794		
その他の固定資産	420,438		
流動資産	5,361,511		
資産の部合計	18,742,053	負債の部合計	6,117,374

純資産の部	
科目	R4 年度末
基本金	20,759,651
繰越収支差額	△8,134,972
純資産の部合計	12,624,679
負債及び純資産の部合計	18,742,053

〔注〕本表に記載した金額は、計算書類の決算額を千円未満四捨五入のうえで転記していますので、本表の差異・合計欄に記載する金額については、本表上で計算した場合と誤差が生じていることがあります。